

UNISYS



ICTが人と社会にできること

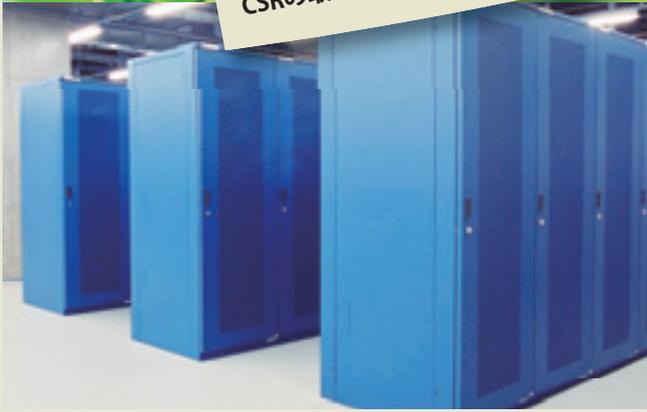
日本ユニシスグループ

CSR報告書 2009

Nihon Unisys Group CSR Report 2009

グリーン・データセンターが支える
企業の省電力活動
事業活動を通じた
CSRの取り組み

P9



3Dスキャナで体形を“見える化”
健康増進への動機づけをサポート
事業活動を通じた
CSRの取り組み

P11



ICTが人と社会にできること

インターネットや携帯電話が普及した現代社会において、
「ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)」は、
日々の生活に欠かせない社会基盤となってきています。
日本ユニシスグループは、CSR活動のコンセプトとして「ICTが人と社会にできること」を掲げ、
事業活動を通じたさまざまな形での情報化社会への貢献をめざしてだけでなく、
地域・社会や地球環境に向けた取り組みにおいてもICT企業としての特徴を活かした活動を推進しています。

電気自動車の
本格的普及に向けて
地球環境のために

P29



子どもたちが安心して過ごせる
情報化社会の実現に向けて
地域・社会とともに

P25



場所に制約されない、タイムラグのない
コミュニケーションを実現
事業活動を通じた
CSRの取り組み

P13



新しいテレワークの構築による、
多様な働き方の実現
社員・家族とともに

P19

新型インフルエンザ対策—
ICT企業ができること
事業継続への取り組み

P33



INDEX

編集方針／報告書概要	2
社長メッセージ	3
スペシャル・メッセージ	5
事業活動を通じたCSRの取り組み	9
お客さまとともに	15
社員・家族とともに	19
地域・社会とともに	25
地球環境のために	29
事業継続への取り組み	33
CSRマネジメント	35
日本ユニシスグループについて	38
ステークホルダーからのメッセージ	39
用語解説／編集後記	41

編集方針

本報告書においては「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とし、多くのステークホルダーのみならず読んでいただける報告書を目標に編集しています。具体的には2008年までと同じく、データや文章の解析ソフトウェアである当社の「MiningPro21[®]（マイニングプロ21）」を使用し、より平易な文章の目安として、中学3年生の教科書で使用されている語句の使用率を80%以上とすることを目標としています。また、専門的な用語については、巻末の用語解説（P.41～42）で用語の意味を掲載しています。今回の報告書には日本ユニシスグループのお客さまやビジネスパートナー企業のみならず登場いただき、当社グループの活動に対してご意見・ご要望をいただきました。また、「社員一人ひとりが主体」のCSR活動をめざしていきたいとの観点から、各パートや「CSRリレートーク（P.15～35）」コーナーにおいて、当社グループ社員の声を数多く紹介させていただいています。

報告書概要

対象期間

本報告書は、原則として2008年度（2008年4月～2009年3月）の日本ユニシスグループのCSR活動について記載していますが、過年度の活動や2009年度以降の状況についても必要に応じて掲載しています。

対象範囲

日本ユニシスおよび日本ユニシスグループ会社（計28社[※]）を対象として記載しています。ただし、対象企業すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の主要な活動を中心に掲載しています。

[※]詳細は、P.38をご覧ください

対象読者

お客さま、株主・投資家、社員をはじめ、取引先、地域社会、NPO（非営利組織）、教育機関など、日本ユニシスグループの幅広いステークホルダーの方々を想定しています。

次回発行予定年月

次回の発行は2010年7月を予定しています。

報告書に関するお問い合わせ先

日本ユニシス株式会社 CSR推進部

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-4111（大代表）

<http://www.unisys.co.jp/csr/>
「CSRお問合せ」をご利用ください。



表紙について

表紙の写真は、日本ユニシスグループの2009年度新入社員です。2009年4月、総勢207名のフレッシュマンが日本ユニシスグループの一員となりました。日本ユニシスグループはこれからも、未来を担う“若い力”が大きく成長し続けていけるような企業でありたいと願っています。

社員が「働きがい」を持つ、 それがCSRの原動力

ICTが人と社会にできること

社会における情報システムの果たす役割は、時代とともに変遷してきました。国内においては1950年代以降、商用コンピュータやオンライン・システムは主に企業経営を支えるものとして活用されてきましたが、現代における情報システムは、経営分野にとどまらず日々の生活に欠かすことのできない社会インフラとなっています。

2008年に創立50周年を迎えた日本ユニシスグループは、創立以来半世紀の間、お客さまのIT（情報技術）およびビジネスのパートナーとして、金融、製造・流通、社会公共など幅広い領域で、お客さまの経営革新を支えることで社会の発展に貢献してきました。そして、近年情報技術と通信技術を融合したICT（情報通信技術）の利用機会が飛躍的に広まる

なか、当社グループは「ICTが人と社会にできること」をCSR活動のテーマに掲げ、ICTのサービスやソリューションの提供を通じた社会的な課題解決への取り組みを、より一層進めてまいります。

より良い地球環境の実現に向けて

近年、地球温暖化問題に対する「企業の社会的責任」への関心や要請が急速に高まってきています。またICT分野においても、これらの課題への対応が強く求められています。

こうしたなかで、日本ユニシスグループにおける「ICTが地球のためにできること」は何か—例えば、テレワークを活用したワークスタイルの変革によりペーパーレスを前提とした働き方を実現していく。また、低炭素社会実現の手段



として期待されている電気自動車の活用においては、ネットワーク化された充電インフラシステムの提供を通じて、それらの普及を支援していく。こうした取り組みを、従来以上に優先的な活動として推進してまいります。

一方、企業情報システムの形態における“所有型から利用型へ”という動きが加速しているなか、ICTサービス分野においては、「クラウドコンピューティング」と呼ばれるインターネットを経由したコンピュータ機能の提供を通じて、コンピュータ利用にともなう消費電力を大幅に削減することが可能となっています。温室効果ガスの排出量削減が社会的な共通課題として求められている今、当社グループではICTの活用による“新たな価値”を創造していくことによって、地球環境の保全に寄与していきたいと考えています。

社員が働きがいを 自ら見つけられる会社になりたい

地球環境問題以外にも、現代社会が直面しているさまざまな課題—少子化・高齢化への対応や教育問題、地域社会の活性化、被災時の社会機能維持などにおいて、情報基盤としてのICTが果たす役割は小さくありません。

私は、会社が事業活動を通じて社会的責任を果たしていきななかで、その大きな原動力となるのは、社員が自らの仕事に対するこうした社会的意義を実感し、誇りを持って働

いていけることだと考えています。日々仕事をしていくなかで、さまざまな経験を通じて社員一人ひとりが自己研鑽をし、仕事への目的意識や「働きがい」を高めていくことが、会社独自の文化を形成し、CSRを活性化していくのではないのでしょうか。そうした意味で、CSRというのは決して特別な何かを始めるということではなく、一人ひとりが目の前の仕事にきちんと向き合い、そのなかで“人と社会にできること”を考え実行していくことに、ほかならないと思います。

経営者としては、社内研修制度を通じてそうした社員の自己研鑽を支援していくとともに、2008年度より導入した在宅勤務制度などをおして、働きやすい環境の整備に努めてまいりたいと思います。

共感・信頼される企業をめざして

日本ユニシスグループでは、2005年にCSR推進部署を設置して以来、毎年のCSR報告書を通じて当社グループのCSRコンセプトや活動内容を紹介しています。多くの方々にご覧いただき、当社グループの取り組みをご理解いただくとともに、掲載されている多くの社員の声を通じて、私たちのCSRに対する「想い」の一端を感じとっていただければ幸いです。

これからもステークホルダーのみなさまから共感・信頼いただける企業をめざして活動してまいります。みなさまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

日本ユニシス株式会社 代表取締役社長

もみ い かつ と
梶井 勝人

「不進不存」を合い言葉に 事業活動を通じた社会貢献をめざす

ゲンゼ株式会社 代表取締役社長 ^{ひらた ひろし} 平田 弘 様

郡是(郡の正しいあり方)を具現化しようと、地場産業であった蚕糸業を振興するために製糸会社を設立、現在では、アパレル事業だけでなく、プラスチックフィルムや電子部品事業、スポーツクラブなどのサービス事業まで展開されているゲンゼ株式会社様。その創業の精神——「人間尊重と優良品の生産を基礎として、会社をめぐる全ての関係者との共存共栄をはかる」は、まさにCSRの考え方そのものと言えます。「変えてはならないもの」と「変えなければならないもの」を明確にした同社の取り組みに学ぶべく平田社長のCSRに対する考え方や方針を、当社CSR推進部長の多田がお伺いしました。

平田社長のプロフィール (2009年6月20日現在)

1947年宮崎県生まれ。1970年熊本大学法文学部法学科卒業後、ゲンゼ株式会社に入社。2000年取締役管理部長兼総務部長、2002年取締役情報システムセンター長、2004年代表取締役常務取締役経営戦略部長、2005年代表取締役専務を経て、2006年代表取締役社長に就任、現在に至る。

ゲンゼ株式会社様 会社概要 (2009年3月31日現在)

名称	ゲンゼ株式会社	従業員数	9,041名(連結合計)	主な事業内容 ・アパレル事業(消費財) ・機能ソリューション事業(生産財) ・ライフクリエイティブ事業(サービス) 事業内容の詳細は、こちらをご参照ください。  http://www.gunze.co.jp/
代表者	代表取締役社長 平田 弘	大阪本社	大阪市北区梅田1丁目8番17号	
創業	1896(明治29)年8月10日		大阪第一生命ビル	
資本金	26,071百万円			
売上高(連結)	151,470百万円 (2008年4月1日～2009年3月31日)			

GUNZE

創業の精神と社名の由来

——(多田) 近年、「企業の社会的責任(CSR)」が重視されるようになってきましたが、グンゼ様は一世紀以上も前の創業時の理念に、現在で言うCSRの観点を盛り込んでおられたと伺っております。

平田 当社は、今から113年前の1896年(明治29年)、現在の京都府綾部市(当時の何鹿郡)において設立されました。元農商務省次官の前田正名氏が全国遊説で綾部にやってきたおり、「国に国是(国の正しいあり方)、県に県是、郡に郡是があるべし」と演説したことに創業者である波多野鶴吉は非常に感銘を受け、「人間尊重と優良品の生産を基礎として、会社をめぐる全ての関係者との共存共栄をはかろう」と社名を「郡是製絲株式会社」としたのが「グンゼ」の名前の由来です。

——設立時からの社名が、まさしくCSRを体現するかのようですね。また、平田社長がCSR報告書などでおっしゃっている「経糸と緯糸」の話も非常に印象的ですが、これも設立当初からの企業理念ということなのでしょうか？

平田 そうですね。波多野鶴吉は創業当時から経糸に用いられる糸の生産をめざしておりました。経糸というのは、一



創業当時の蚕糸業

度機はたに設置したら途中で切れると織物自体が完成せず、不良品になってしまいます。そこで、量よりも質にこだわって優良品を作ろうと努めたのです。一方、緯糸は織物に変化を持たせる役割を担っています。しっかりした信念としての経糸があって、そのうえで時代の変化やステークホルダーの要請に柔軟に応えるための緯糸をどう織り込むかによって、優れた事業戦略や製品、サービスが生まれ出されていくことの比喩として、この言葉を使っています。

——このたとえば、社員やお客さま、他のステークホルダーにとって大変わかりやすいと思います。

平田 経糸と緯糸、どちらか一方だけでは良い製品はできません。両方がうまく調和することによって、企業としてのあり方が明確になり、お客さまに満足していただける製品・サービスが成り立つということを伝えたいと考えています。また、「善い人が良い糸をつくる」として、創業当時から従業員教育に熱心に取り組んでおりました。「誠意・愛情・謙虚」、「そうじをする・あいさつをする・はきものをそろえる」という指針は大事な経糸として今も受け継がれています。

「不進不存」と「SHINKA 3S」に込めた思い

——現在、グンゼ様は中期経営計画「SHINKA 3S」を推進されていると伺っております。ここにはどのような思いが込められているのでしょうか？

グンゼ様と日本ユニシスグループの関係

日本ユニシスグループは、経営情報システムや企業間電子商取引市場システムなどの構築・運用を通じて、長年、グンゼ様の事業を支援させていただいています。また、2005年には流通／製造分野のソリューション開発およびアウトソーシング・サービス提供を目的とした合弁会社(G&Uシステムサービス(株))を共同で設立するなど、ビジネスパートナーとしても幅広く協業しています。

平田 中期経営計画を策定するときに、私は「不進不存」という造語をコンセプトにしました。これは、ダーウィンが唱えた「最も強いものでもなく、最も賢いものでもなく、変化に最も敏感に対応できたものが生き残った」という進化論が生物の世界だけではなく、企業にも適合すると考えたからです。

——「SHINKA 3S」も、この「不進不存」というコンセプトに基づいて、変化への対応を求めているわけですね。

平田 はい。ここでいう「SHINKA」には「進化」以外にも「新化」、「深化」という観点もあり、これら3つの「SHINKA」に挑戦することで、グンゼグループの企業価値、すなわち「真価」を高めていこうという意味も込めています。

聞き手



日本ユニシス株式会社
CSR推進部 部長
多田 哲

「不進不存」を合い言葉に 事業活動を通じた社会貢献をめざす

——実際には、「SHINKA 3S」をどのように事業に反映していかれるのでしょうか。

平田 現在は、それぞれの事業で「進化」「新化」「深化」のテーマに基づいて施策を定め、取り組み始めています。一般に「事業は30年」と言われるように、当社の歴史のなかでも、生糸から始まり、アパレル事業や機能ソリューション事業、サービス事業など、新しい事業を展開していますが、変化する世の中の期待に私たちがどう応えられるのかを常に問い続けていくことが、企業の持続的な発展につながると考えています。

——言うなれば、これまで続けてこられた「不進不存」を、これからも続けていられるということですね。

平田 そうですね。「変えてはならないもの、変えなければならないもの」、すなわち経糸、緯糸をバランスさせるとい

うことです。変えてはならないものとは、例えば創業の精神や社是、お客さま満足を第一に考える姿勢であり、変えなければならないものとは、社会の期待に応えて積極的に進化させるべき経営戦略や商品・サービスなどです。

事業活動を通じた CSRの実践

——お客さま満足を第一に考え、社会の期待に応えていくという考え方は、事業活動を通じたCSRということにつながりますね。

平田 私がいつも言っているのは、CSRとは何か特別なことをするのではなく、事業活動を通じ、社会やお客さまの課題を解決することによって社会に貢献していく——それらを、「人間尊重、優良品の提供、共存共栄」という創業の精神を持って実践することが一番大事だとい

ことです。つまり、創業の精神はCSRの原点であるということです。日本ユニシス様のCSR報告書を拝見すると、事業活動を通じたCSRという点については、御社も同じようなスタンスでおられることを知って心強く思いました。



——ありがとうございます。事業活動を通じてCSRを推進されるなかで、“グンゼらしさ”とはどのようなものとお考えですか？

平田 私は「守りのCSR」と「攻めのCSR」ということをよく言っています。「守り」の方は社会の一員である企業として当然のことですが、法令や社会規範を遵守すること、また私たちが事業展開する地域におけるそれぞれの文化・慣習を尊重することなどがあります。「攻めのCSR」としては、環境配慮型商品・サービスの開発や世の中の要請に応えた事業活動の展開を強化していくことだと考えています。事業活動を通じた「守りと攻めのCSR」が、“グンゼらしさ”につながるのではないのでしょうか。

CSR経営を実践するうえで ICTが果たす役割

——CSRのなかでも、昨今とくに企業に求められている地球環境への取り組みとしては、どのような活動をされていますか。



アパレル事業
ネクストラコットングループ
(THE GUNZEなど)



機能ソリューション事業
タッチパネル



ライフクリエイティブ事業
商業施設の運営



機能ソリューション事業
プラスチックフィルム



部門CSR責任者会議での
風通し改善プロジェクト

るのでしょうか？

平田 当社はメーカーですので、国内外の数多くの工場において、さまざまな形でエネルギー・原料を利用しています。エネルギーや原料をできるだけ効率的に活用する活動を推進するとともに、省エネルギー活動で優秀な事業所を社内表彰するなどのインセンティブを含めて、環境負荷低減活動に努めています。適切な原料消費や需要予測、在庫管理など、できるだけロスを減らすような情報システムの構築——ICTに期待することは大きいですね。



コージェネレーションシステムによる省エネ推進—江南工場

——なるほど。ICTソリューションを提供する当社グループとしては、例えば業務プロセスを効率化することで電気の消費量を減らすとか、通勤による移動をともなわずに在宅で勤務できるようにするといった形でも貢献していけるのではないかと思います。

平田 私もそう思います。事業活動の全ての場面において環境負荷低減に努めることは、環境問題に対する私たちの基本姿勢です。在宅勤務で移動時間のロスをなくすことは、環境負荷の低減だけでなく、結果的に育児や介護の必要がある従業員にとってのワークライフバラ

ンスにつながっていくので、非常に大きな社会貢献になります。

——御社は女性社員の比率が高いですが、ワークライフバランスに関して平田社長はどのようにお考えでしょうか？

平田 アパレル事業のような消費財を取り扱う業種では、多様な感性や価値観を活かすことが大事であり、男女ともに働きやすい職場を実現していくために、制度面の整備を進めています。ただし、それが十分な成果につながっているかという点、まだ発展途上だと考えています。制度の利用者数は増えてきているのですが、制度そのものの使い勝手をよくする運用面の改善と、職場の理解が得やすいような風土づくりが次のステップだと思います。

——CSRの考え方を社員に浸透させるのは時間がかかることですが、平田社長は日頃社員に対してどのようなメッセージを出されているのでしょうか？

平田 「一方通行ではなく双方向のコミュニケーションが大事である」ということを伝えていきます。日常業務を推進するうえで、何らかの疑問や問題が発生する場面があります。こうしたときこそお互いの「風通し」をよくして、問題を素早く察知し迅速に対応し、予防策や再発防止策を講じることが重要です。そのためには、他人任せでなく自分で何ができるかを、まず考え、実行することが大事だと考え、全従業員対象のCSR講座で、風通し改善に関して討議しています。また、「なんでも相談ホットライン」という社内通報窓口を設置し、重要な情報は社長まで伝わるようになっていきます。社内

風土の醸成と仕組みの両面で、風通しをよくする努力が常に必要だと思います。

ゲンゼ様から 日本ユニシスへの期待

——ゲンゼ様は当社グループにとって、お客さまであると同時に、共同出資による会社設立などを通じたビジネスパートナーでもあり、いろいろな形で協働させていただいていますが、今後日本ユニシスに期待したいことについてのお考えはありますか？

平田 先ほど申し上げたことですが、ICTによって効率を上げる、ロスを減らすという事業のメリットの追求が、そのまま資源を効率よく大切に使い、無駄をなくすということにつながると思います。また「柏カラダすつきりプロジェクト」(P.11~12参照)にもありますように、メーカーとICT企業が協働してユーザーのニーズを発掘する、効果を検証するという意味で、ICTに期待するところは大きいですね。ICTが環境問題など広く社会に貢献していく役割が大きい反面、その「副作用」の側面もあると思います。セキュリティや個人情報保護の問題などをきちんとコントロールしながら、ICTが人と社会に貢献し続けていけるような、そんな社会が実現するといいと思います。

——さまざまなお話、誠にありがとうございます。私も「不進不存」の精神で、一層の研鑽・努力を重ねてまいります。本日はお忙しいところ貴重なお話をいただき、ありがとうございました。

事業活動を通じたCSRの取り組み

グリーン・データセンターが支える 企業の省電力活動

企業の環境対策への要求レベルが一層高まりつつあるなか、コンピュータの増加や高機能化による電力消費量の増加を「省エネ」「省コスト」の観点から抑制する動きが広がっています。日本ユニシスグループの次世代型グリーン・データセンターは、最新鋭のICT機器を、仮想化/自動化技術に基づき構築したもので、大幅な省電力化を可能にするだけでなく、企業における省電力化の取り組みを長期的に支援していきます。

日本ユニシスグループのICTサービスの提供を通じて――

ICTサービスが創出する持続可能な企業経営 キーワードは「クラウドコンピューティング」

日本ユニシスグループは、ICTサービスを通じて、「社会」「経済」「環境」の観点から、新たな価値を創出しています。

ICTサービスの本格展開とグリーンICT

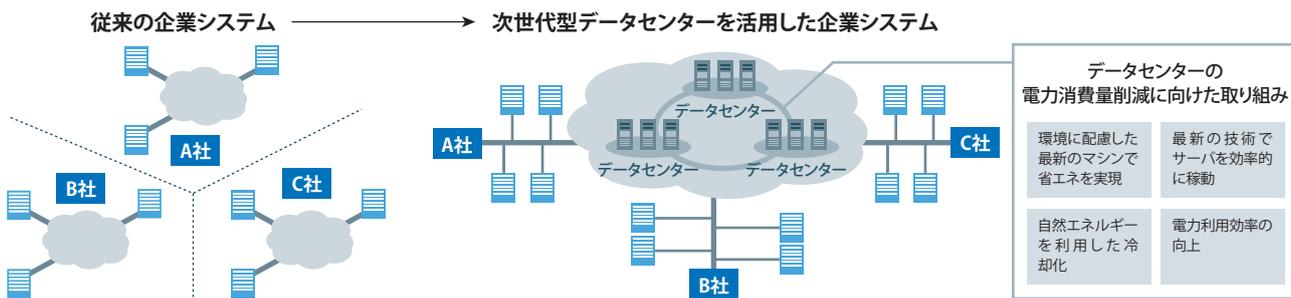
ICT技術の進展にともない、情報システムは社会のあらゆるシーンで活用されるようになり、その重要度はますます高まっています。しかし一方で、企業にとってはいくつかの課題も浮上ってきています。

例えば、システム運用にかかるコストや業務負担が増大しているほか、システム上の膨大な情報を保護するためのセキュリティ強化も求められ

ています。さらに昨今では、企業の社会的責任の観点から、大規模災害などの発生時に備えたBCP（事業継続計画）策定が重視されており、いかに情報システムを止めずに運用し続けられるかも問われています。

これらの解決に向けた有効な手段として、いま注目を集めているのが「クラウドコンピューティング」です。クラウドコンピューティングとは、インター

クラウドコンピューティングが実現する次世代型企業システム



ICTサービス部門のメンバー

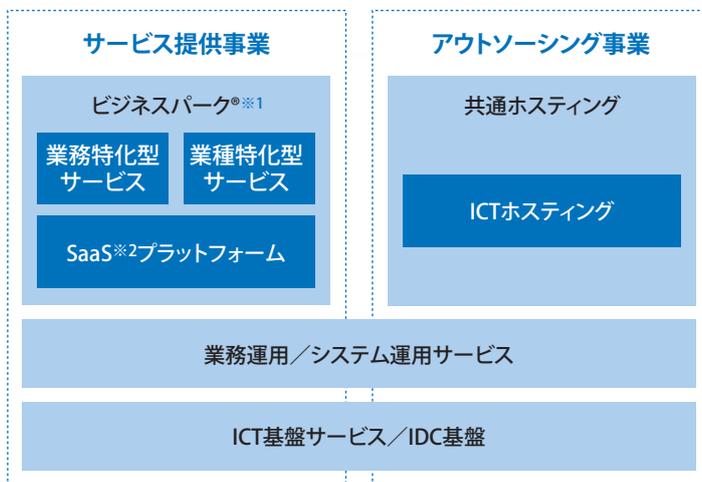
ネットを介して、ハードウェアからソフトウェア、アプリケーション、運用・保守サービスまで、あらゆるICTリソースを“サービスとして”利用できる仕組みのことです。これらICTリソースはすべてサービス供給側の複数のデータセンターに集約され、データセンターは相互にネットワークで結ばれます。

これによって、災害や障害が発生したときも止まらないシステムを構築できるほか、情報を複数に分割して保管することで、高度なセキュリティ環境を確保します。また、企業側でICTリソースを所有・維持せずに済むことから、そのためのコストや業務負担を軽減できるほか、「グリーンICT」の観点では、社会全体の重要課題である「地球温暖化防止」にも大きな効果を発揮すると言われています。それぞれの企業がシステム稼働のために電力を常時消費し続ける必要がなくなり、サービスを利用するときだけ使うようになるからです。

日本ユニシスグループでは、「ICTサービス」として各種のICTリソースを提供。2008年4月にはICTサービス本部を設置し、本格展開に向けた体制を確立しました。

現在では、最新鋭の技術と機器を搭載したデータセンター群から、ネットワークを通じて多くのお客さまに多彩なICTサービスを提供しており、お客さまのコスト削減や業務効率化はもちろん、セキュリティ対策、事業継続、環境負荷削減にも寄与

日本ユニシスグループのICTサービス全体像



※1 SaaSの利用と提供を支援し、ビジネスを創出する場

※2 Software as a Service : ネットワークを介してソフトウェア機能を提供するサービス

<http://www.unisys.co.jp/services/ict/>

しています。

同時に、設備や機器を多数設置するデータセンターでは、とくに省エネルギー化を推進する必要があるため、仮想化・自動化などの最新技術を駆使してサーバやネットワークの稼働・運用の効率化を図るほか、空調制御の最適化など省エネ技術も積極的に採用しています。

これからも日本ユニシスグループは、クラウドコンピューティングのさらなる実現に向けてICTサービスの強化に取り組んでいきます。

VOICE グリーンICT推進担当者から

“パッケージ”としてのグリーンICT

ICTと環境との関係には2つの観点があります。一つは、データセンターへのサーバの集約化によって消費電力削減をめざすことであり、日本ユニシスグループでもすでに実践しています。今後は、お客さま企業でサーバを設置する場合とデータセンターを利用した場合の電力消費量を実測・比較し、データセンター利用の効果について情報提供するサービスを提供していく予定です。もう一つは、データセンター

事業者としての環境配慮です。例えば、冷却装置などの既存技術以外にも、冷気・地下水・雪などの自然エネルギーを利用した冷却化により、電力消費量の低減が期待できます。こうした取り組みを通じてデータセンターの電力利用効率(PUE: Power Usage Effectiveness)向上に努めるとともに、データセンターの環境改善を含めた「パッケージ」としてのグリーンICTを提供していきたいと考えています。



ICTサービス本部
サービス商品企画部 部長
廣田 博美

3Dスキャナで体形を“見える化” 健康増進への動機づけをサポート

「カラダすっきり3Dナビ」は、3D(3次元)画像のスキャナを用いて体形を計測するもので、3Dの画像により、自身の体形の全体像を正確かつ客観的に“見える化”することが可能となります。また、測定されたデータをもとに、将来的な体形シミュレーションや、他者からの印象評価、同年代の平均的体形との比較などの情報提供により、健康増進への継続的な動機づけを「体づくり」の観点からサポートしています。



グンゼ様、健康サポートネットワーク様とともに——

3D体形イメージにより地域住民の健康増進に貢献

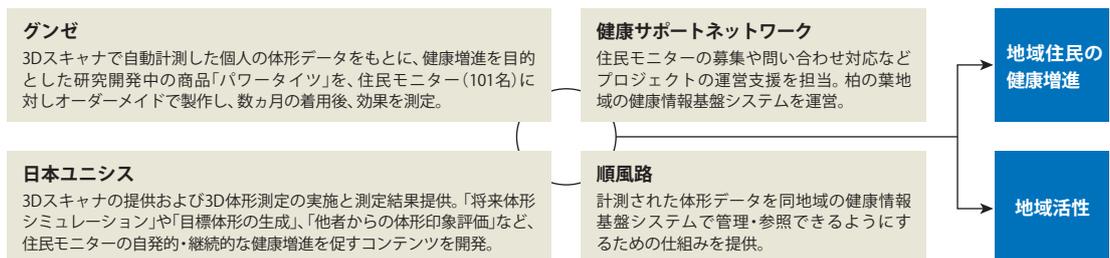
民間企業と地域が連携して地域住民の健康増進を支援するプロジェクトにおいて、日本ユニシスグループは、3Dスキャナによる体形イメージの測定を中心に、さまざまな情報・コンテンツを提供しました。

「柏カラダすっきりプロジェクト」に参画

千葉県柏市の柏の葉地域では、公民学連携のもと“国際学術研究都市づくり構想”を進めており、地域企業・研究機関・医療機関・自治体が協働して地域住民の健康づくりを進めています。その一環で、2008年9月、日本ユニシス、グンゼ様、健康サポートネットワーク様、順風路様の4社連携による、地域住民の健康増進支援を目的とした「柏カラダすっきりプロジェクト」がスタートしました。本プロジェクト

では、日本ユニシス「カラダすっきり3Dナビ」による体形データの測定、グンゼ様による健康増進を目的とした開発商品「パワータイツ」などを地域住民のモニターに提供し、利用効果を検証しました。モニタリングの結果、多くのモニターにおいて体重・体脂肪などの減少効果が見られたほか、実験後のアンケートでは、約7割が「運動や食事の改善に向けて行動を起こした」と回答するなど、健康増進に向けた心身両面でのプラスの効果が確認されました。

参加企業4社の役割とプロジェクトの目的



グンゼ様
から

「健康」に貢献する 製品づくりに向けて

パワータイツは、主にエクササイズ時に着用することで、下肢筋肉への負荷を増加させ、これにより効率よく筋肉を鍛えることができます。さらに代謝なども向上するため、健康づくりに貢献します。社内での実効検証は済んでい



グンゼ株式会社
アパレルカンパニー
インナーウェア事業本部
技術統括部 開発課
渡邊 征之 様

ましたが、一般の方々への着用テストはまだ実施しておらず、今回のプロジェクトへの参加は、当社にとっても重要なトライアルとなりました。今回、パワータイツの実効データが得られたことは大きな成果ですが、それに加え、モニターの方々から、体脂肪率が下がった、理想の体形に近づいたなどの喜びの声を伺えたのは、非常にうれしい体験でした。6か月におよぶプロジェクト中、日本ユニシス様は、常にリーダーシップを発揮してくださり、非常に尊敬できるパートナーだと感じました。今後は、インナーウェアのデザインなどでも3D体形イメージの活用で、ご協力をいただければと思います。

健康サポート
ネットワーク
様から

楽しみながら健康づくりに 取り組める環境の実現を

健康サポートネットワークは、柏の葉地域の街づくりにおいて、地域住民の方々を楽しみながら健康づくりに取り組んでいただける環境の実現をめざしています。「柏カラダすっきりプロジェクト」は、モニターの方々にとって、義務感からではなく自然なモチベーションから健康増進をめざすきっかけとなったようです。今後も、楽しみながら健康づくりをしていける取り組みとして、地域に定着できればと思っています。



株式会社
健康サポートネットワーク
椎名 一博 様

日本ユニシス
グループから

モニターのみなさまからの 反響を糧に



日本ユニシス
ビジネス開発センター
ビジネス推進室
碓井 聡子



日本ユニシス
ビジネス開発センター
ビジネス推進室
小田原 正和

3D体形イメージは健康づくりへの動機づけに役立てる目的で開発したのですが、最初はモニターの方々からどのような反応があるか未知数でした。しかし、体形を客観的に把握できるこのシステムは、予想以上の反響を得られ、パワータイツの効果測定や柏の葉地域の健康づくりに貢献できたという観点からも有意義であったと思います。今後も3D体形を中心として、健康増進に関するサービスやソリューション開発に注力していきます。



グンゼ様「パワータイツ(仮称)」 計測の様子

3D体形イメージ

画面でデータ確認



場所に制約されない、タイムラグのない コミュニケーションを実現

ビジネスシーンでは、より迅速なお客さま対応や意思決定など、コミュニケーションに効率とスピードが求められています。こうしたニーズに応えるために開発されたのが、PBX（電話交換設備）を持たずに内外線の利用を可能にする「ICTテレフォニーソリューション」。外出時においても会社への電話が携帯電話へ自動転送されるため、場所に制約されない、タイムラグのないコミュニケーションを実現するほか、より自由度の高いワークスタイルをもたらしました。

KDDI様とともに——

新たなICTソリューションで、ワークスタイルを変革

通信キャリアとシステムインテグレーターの強みを融合したICTソリューションの提供により、従来型のコミュニケーション環境にとらわれない、さまざまな価値を企業社会へ提供していきます。

ICTインフラをワンストップで提供

現代のビジネスにICTは不可欠なものになっています。しかしそのインフラには、構築、運用・保守など高度な知識・技術やコスト・労力が必要となるため、それらを「所有」するのではなく、必要なリソースやサービスだけを「利用」するようになる流れがますます加速しています。

こうした流れのなかで、KDDI様と、日本ユニシスのグループ企業で総合ICTサポートサービスを担うユニアデックスは、KDDI様の通信キャリアとしての強み、ユニアデックスのシステムインテグレーターとしての強みを融合させ、新たなソリューションを開発する目的で、2007年4月、ICTソリューション分野での業務提携を実施。通信ネットワークからLAN、サーバなど、ICTインフラの設計・構築、運用・保守までをワンストップで提供するサービスをスタートさせました。その成果の一つが、PBXなど固定資産を「所有」せずにセキュリティの確保された

環境で電話の内外線機能を「利用」できる「ICTテレフォニーソリューション」です。これは、データセンターのサーバで外線・内線をコントロールし、固定電話への着信を、内線番号を利用して携帯電話に自動で転送することができるようにしたものです。

KDDI様とユニアデックスは、お客さまのニーズに対応した個別のソリューションとしてICTテレフォニーソリューションを提供しています。本ソリューションは、さまざまなオフィスシーンでのフレキシブルなコミュニケーションとともに、場所に縛られない「ワークスタイルの変革」を支援していきます。

KDDI株式会社様 会社概要

創業	1984年6月1日
資本金	141,851百万円
従業員数	16,967名（連結ベース）（2009年3月31日現在）
本社所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー
事業内容	電気通信事業

Designing The Future
KDDI

KDDI様
から

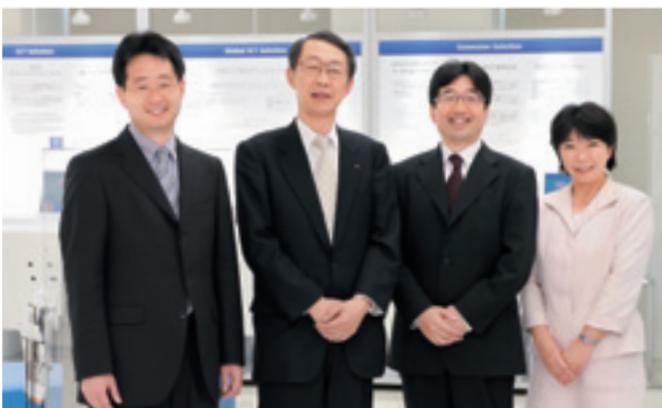
両社の強みを活かし、
よりイノベティブなサービスを



KDDI株式会社
ソリューション商品企画本部長
小林 昌宏 様

KDDI株式会社
ソリューション商品企画本部
テレフォニー商品企画部
推進グループ 課長
清水 律子 様

「ICTテレフォニーソリューション」の最大の特長は、会社へ掛かってきた電話を、営業マンなど社外にいるスタッフの携帯電話に、自由に、フレキシブルに転送できる点です。最近ではメールシステムの普及により、電話での連絡はより緊急性の高い用件であることが増えています。つまり、顧客や社内外からの電話連絡を、いつでもどこでも受けられることが重要となるのです。「ICTテレフォニーソリューション」は、こうしたニーズに大きく貢献するだけでなく、どこにいても“つながる”ため、「オフィスで仕事」という旧来的なワークスタイルにとらわれない働き方も実現できるなど、大きな意義を持つソリューションだと思っています。業務提携から丸2年。当初は企業文化やビジネスモデルが異なる2社でしたが、お互いへの理解も深まっており、今後は、両社の強みを活かした、よりイノベティブなサービスを開発できるのではないかと期待しています。



日本ユニシス
グループから

効率的で快適な
コミュニケーションの創造をめざして



ユニアデックス
常務執行役員
KDDI事業部長
萩田 勝政 様

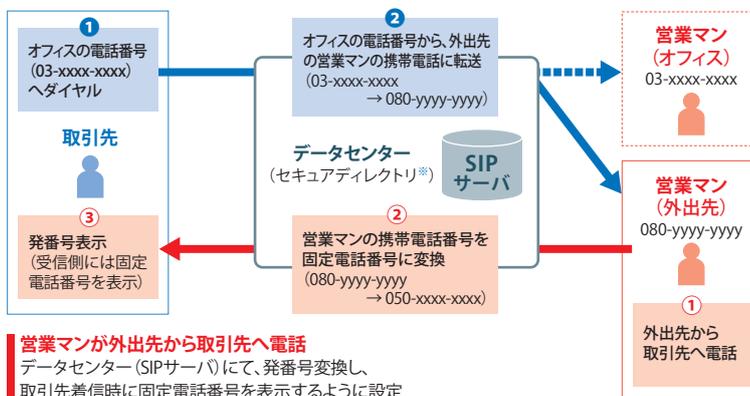
ユニアデックス
ビジネスイノベーション統括部
ソリューション推進部 部長
高橋 義直 様

「ICTテレフォニーソリューション」の開発では、データセンターにおける内外線の振り分け技術で、システムインテグレーターとしての私たちの専門性を大きく役立てることができたと思います。このソリューションでは、お客さまが望む音声コミュニケーションインフラの設計が可能になるだけでなく、それぞれの企業様に最適な電話の活用と、それにより実現される新たなワークスタイルを構築することができます。今後もKDDI様とともに、より効率的で快適なコミュニケーションの創造に向けたソリューション開発に努めたいと思います。

ICTテレフォニーソリューションの利用イメージ 例) 取引先と営業マンとの通話シーン

取引先から営業マンのオフィスへ電話

営業マンが外出時の場合は、データセンター(SIPサーバ)にて着信転送されるため、外出先でも通話可能



営業マンが外出先から取引先へ電話

データセンター(SIPサーバ)にて、発番号変換し、取引先着信時に固定電話番号を表示するように設定

※ セキュアディレクトリ: データセンターのSIPサーバに「相手先電話番号」とそれを指す「セキュアID」を1:1で紐づけるデータテーブルを作成。携帯電話のアドレス帳には「セキュアID」のみを登録することで、相手先の電話番号が残らないようにする



お客さまとともに

日本ユニシスグループは、「顧客第一主義」を表す「U&U (Users & Unisys)」をスローガンに、お客さまのビジョン実現や課題解決に向けて、お客さまとともに歩んでいます。

お客さまとのコミュニケーション

さまざまなイベントや、メディアを通じたタイムリーな情報発信・対話を図ることにより、お客さまとのより良いコミュニケーションをめざしています。

2008年度「BITS」を全国9カ所で開催

「BITS(ビット: Unisys Business & ICT Strategy Forum)」は日本ユニシスグループのお客さまや、広く企業・団体のみなさまを対象とした当社グループ最大のイベントで、毎年日本全国で開催しています。

2008年度は、当社グループのビジョンやソリューション・サービスのご紹介に加え、「ICT」「経済・経営」「環境」「地域活性」について各界の著名な有識者によりご講演いただき、多くのお客さまとともに有意義な時間を過ごすことができました。

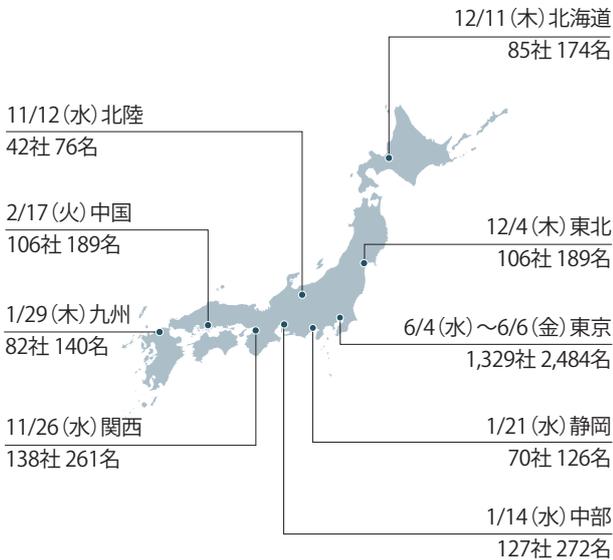


レセプションパーティ



日本ユニシスグループ50年史を展示

2008年度「BITS」開催日／開催地／参加人数(2008年6月～2009年2月)



ユニシス研究会を運営

ユニシス研究会は、日本ユニシスグループのユーザー会として、発足以来さまざまな活動を行っています。



なかでも経営やICT活用に関して毎年20テーマほどで実施される研究活動は、経営層から担当者層まで幅広い層のみなさまに参加いただいています。相互交流の場としては、毎年開催される全国フォーラムでの記念講演や地域見学会のほか、全国9支部主催によるセミナー、企業見学会などが実施されています。2008年度の新春フォーラムでは、関東支部の幹事のみなさまより当社グループのCSR活動に関するご意見を頂戴しました。



エッカート賞*受賞者のみなさま



関東支部幹事会

*エッカート賞: コンピュータの生みの親として著名なエッカート博士にちなみ、毎年、論文、グループ研究報告などのなかで、とくに優れたものに対して贈られる賞

「Club Unisys+PLUS」の発行

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶコミュニケーション・ツールとして、「Club Unisys+PLUS」を2カ月ごとに発行しています。広報誌(冊子)・Webサイト・eメールの3つのメディアを使い、社外のオピニオン・リーダーの方にお話しいただくほか、ICTと経営の視点からの特集や当社グループの取り組み紹介などを掲載しています。



「Club Unisys+PLUS」Webサイト



「Club Unisys+PLUS」広報誌

<http://www.unisys.co.jp/club/>

ユニシス研究会に参加いただいているお客さまから

ユニシス研究会の活動に、さまざまな立場で参加いただいているお客さまより、「ユニシス研究会」および「日本ユニシスグループCSR活動」に対するご意見・ご感想を頂戴しました。(カッコ内はユニシス研究会でのご役職／お立場)



ディーメテクス(株)
管理部システムグループ
グループリーダー
福島雄治様
(関東支部幹事／IT&S運営委員長)

ユニシス研究会には15年以上前から参加していますが、業種を越えた人々との交流を通じ、視野を広げられる貴重な存在です。日本ユニシスのCSRは先進的でありながらも地に足を着けた組織的な活動をされていると感じます。

(株)日本トラフィックコンピューターセンター
取締役 産業ソリューション部長
田辺 秀明様
(関東支部幹事／論文審査委員長／IT&S運営副委員長)

日本ユニシスの「ICTが人と社会にできること」をテーマとしたCSR活動は、本業を通じた取り組みであることに意味があると思います。これにより社員一人ひとりが自然体で活動に参加していけるのだと思います。



フコク情報システム(株)
総務部 副部長
末田 浩一様
(IT&S運営副委員長)

ユニシス研究会はいろいろな業種の方と研究活動を進めるため、社外の人とのネットワークを広げられるメリットがあります。日本ユニシスには、CSRの対応など先進的な取り組みについての情報発信を期待しています。



(株)ニコン
システム本部 システム企画部 主幹
竹鼻 博美様
(関東支部副支部長／論文審査委員)

ユニシス研究会は、日本ユニシスの自由闊達な社風を反映し、透明性の高いユーザー会だと思っています。私自身、イベント参加や応募論文の審査を通じ、自社で得られない情報が得られるので、視野が広がり大変勉強になっています。



(株)三陽商会
バーバリーブルーレーベルDIV
三島 涼子様
(論文審査委員)

企業見学会やセミナーでは新しい知識だけでなく、「目からウロコ」(!)な異なる着眼点に出会えることがあります。「CSR」は私自身の研究テーマでもあり、ユニシス研究会を通じ、他社事例を参考にしていきたいと思えます。

東京電力(株)
システム企画部
事務システム企画グループ
齊藤 敦様
(2008年度研究活動参加者)

日本ユニシスグループには、多様なフィールドの知見を社会に還元できるような活動—例えば、地球温暖化防止に向け、オフィスで自然体にエコを実現できるようなソリューションの提供などを期待しています。



エスエス製薬(株)
ビジネスシステム推進部
エンタープライズシステム課
古仲 匠人様
(2008年度研究活動参加者)

ユニシス研究会は、知識・理解を深める自己研鑽の場であり、さまざまな方と知り合い、情報交換できる交流の場です。研究活動とおして得た「知識・人脈(仲間)」は、何物にも代えがたい貴重な財産だと思っています。



生活協同組合連合会
コープネット事業連合
システム運営統括室 標準管理担当課長
棟方 あさの 様
(2008年度研究活動参加者)

研究活動での議論を通じ、新たな視野と挑戦する自信、大切な知己を得られました。ICTの社会的影響が大きくなるなか、日本ユニシスには、人間の知恵と情熱を結実できる取り組みを、最先端で牽引し続けていただきたいと思います。



試行錯誤の中で問題を解決していくことにやりがいを感じます。このやりがいを楽しみながら、新人研修を通じて戦力になっていきたいです。
2009年入社 西田 頼子



仕事やいろいろな人との新鮮な出会い。その一つひとつを大切にしながら、情報システムを通じて社会に貢献していきたいと思えます。
2008年入社 野口 雅文



お客さま満足向上のために

お客さまに満足いただける情報システムとサービスの提供ができるように品質保証体制を整備するとともに、「お客さま満足」に関する調査を、グループ会社全体での横断的な品質改善活動に反映させる仕組みを構築しています。

品質保証活動の取り組み

社会インフラとしての情報システムに求められる品質レベルが従来より遥かに高くなっているなか、日本ユニシスグループでは“Quality First”という品質ビジョンを掲げ、品質保証の体制・仕組みを構築しています。この仕組みを通じて、日本ユニシスグループはソフトウェア、ハードウェア、サービスについて徹底した品質保証を行い、「システムの開発から保守・運用まで安心して任せられる企業」をめざしています。

そのために、社内標準として定めたプロセスに従い、開発・保守・運用などの作業を行うことで品質を維持するとともに、お客さま視点で継続的なプロセス改善を行うことで、さらなる品質向上を図っています。例えば、開発の各工程終了時は、約200項目の基準をもとに各工程成果物が次工程に進んでも良い品質レベルにあるかどうかを評価し、早い段階から品質の確保に努めています。また、“Quality First”のビジョン浸透のた



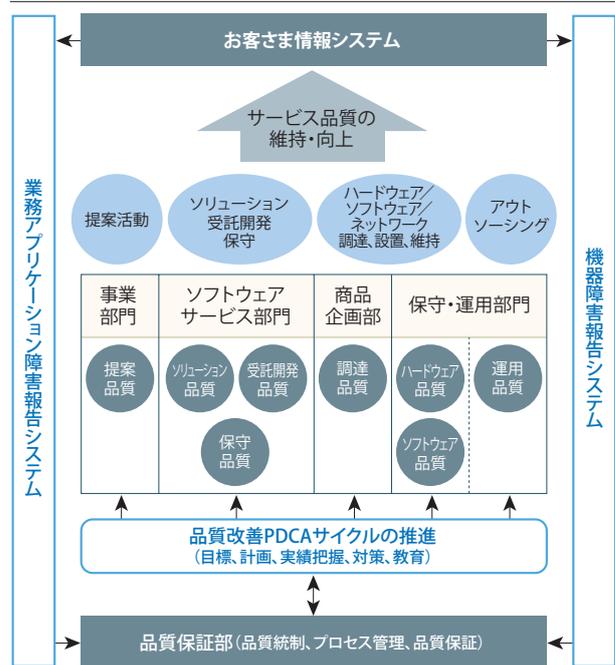
役員講話を聞く社員



常務執行役員 稲泉成彦

め、品質保証担当役員による講話を全国で年間100回以上開催するなど、社員の品質意識啓発に向けた取り組みを継続的に行っています。

日本ユニシスグループ品質保証活動概要



VOICE 品質保証部から

お客さまに「価値」をもたらす品質レベルの実現

日本ユニシスグループ各社・各部門ではそれぞれ品質向上に向けた活動を行っています。しかし、お客さまにご満足いただける品質レベルを実現するためには、お客さま情報システムのライフサイクル全体に対し、日本ユニシスグループのさまざまな部署が一体となってサービスを提供することが必要です。そのため、グループ各社・各部門の代表者が集まる「グループ品質責任者会議」を中心に、「企画・提案」「開発」「保守・運用」といった活動について、グループ組織を横断する品質保証のゴールの共有や、個々の活動のベクトル合わせを行っています。また、稼働後の障害を分析し、

その根本原因となる工程を改善することも、この会議の大きな目的です。

さらに、開発システムの稼働後に行っている「お客さま満足度調査」によって頂戴する、成果物の品質や、担当者の品質への取り組み姿勢などに対するお客さまの声を真摯に受け止め、その貴重なご意見を、グループ各社・各部門の改善活動へ着実につなげてまいります。



品質保証部部長 服部 克己



サーバの保守を担当しています。サーバを修理することで、お客さまへ「安心」と「喜び」を提供することが私の仕事です。
2007年入社 栗原 里奈



お客さまからの要求をシステムという形で具現化していくこと。個人的には、仕事の効率を高め残業を減らすことによる省エネを心がけています。
2006年入社 内藤 健司

CS向上コミュニティの開催

CS向上コミュニティは、日本ユニシスグループにおける「CS (Customer Satisfaction: お客さま満足) 向上」の推進に向けて、グループ企業内の11の関連部署が情報共有・連携をしていく社内横断的なコミュニティです。社内外で実施されているお客さま満足関連調査などについての情報共有を四半期ごとに実施し、調査結果から浮かび上がった課題への対応について討議を行うとともに、各部門での取り組み推進につなげています。



CS向上コミュニティ

十八銀行様から感謝状をいただきました

TOPICS

2009年1月5日、(株)十八銀行様において「BankVision®」(国内勘定系システム)「BankForce®-NE」(国際勘定系システム)の各パッケージソフトウェアを基本に、オープンシステムをベースとした「新勘定系システム」が本番稼動をしたことに対し、十八銀行様より感謝状をいただきました。

新勘定系システムは、(株)十八銀行様と(株)佐賀銀行様、(株)筑邦銀行様の3行による国内勘定系システムの共同開発に基づき2005年7月から開発に着手したシステムで、2007年5月に稼動した(株)百五銀行様に続き2行目の稼動となります。



十八銀行様感謝状



プロジェクトメンバー

VOICE CS向上コミュニティ事務局と参画部署から

「お客さまの声」から見えること

お客さま満足関連調査などでシステムサービスの各工程において見られる「お客さまの声」はさまざまですが、突き詰めると共通する部分が多いように感じます。また共通性が高いからこそ、お客さま満足向上に向けた関連部署の意識合わせや足並みの統一が重要になってきます。CS向上コミュニティをはじめ、各部門と情報共有・連携していきながら、当社グループのサービスにおける“強み”や“対応すべきポイント”を浮き彫りにしていきたいと思えます。

CSR推進部
CSRコミュニケーショングループ
柴田 宏一



商品企画部
企画推進室
仁木 直幸

提供商品の満足度向上に向けて

商品企画部では、お客さまのニーズに合った商品(ハードウェア、ソフトウェア、サービス)の提供をめざしています。オープン環境において、お客さま満足を実現するためには、商品の機能や価格のみならず、それらを提供する企業としての姿勢や取り組みが問われます。このコミュニティでは、商品企画部の立場から、お客さまが当社グループに求めているものについて発信していきたいと思えます。



実業団バドミントン部に所属しています。試合でのプレーや地域バドミントン講習会を通じて、スポーツの楽しさ・エネルギーを伝えていきたいです。
2005年入社 廣部 好輝



お客さまとの契約締結時、システム開発が無事完了しリリースしたとき、節目ごとに感じる充実感、嬉しさが自分の支えになっています。
2004年入社 横川 愛



社員・家族とともに

「ICTが人と社会にできること」の主体は社員一人ひとりです。
社員が働きがいを実感し、可能性を最大限に発揮できる環境づくりを、社員とともに考え、推進していきます。

在宅勤務が制度として採用されるまで

多様な働き方の実現に向けて、2008年6月から正式に採用された在宅勤務制度ですが、制度を導入した背景と目的、本番開始に至るまでの経緯について教えてください。

奥田 2006年9月に、働きやすさの向上をめざして、それまでの両立支援制度の大幅な改定を実施しました。その一環として、在宅勤務の検討と試行（主にスタッフとシステム部門の社員40名）を開始し、一定の評価と前向きな感触を得ました。その後、本番化に向けた準備プロジェクトを2008年2月に立ち上げ、労務管理や業績管理との関係について議論を重ね、制度利用者や上司への説明会などを経て、実施に至りました。



在宅勤務制度導入にあたっては、情報セキュリティ面でのさまざまな配慮が必要であったと思います。

瀬尾 基本的な考え方は、モバイルPCを社外で利用する場合と同じだと思いますが、自宅での環境について、実際の作業場所の確定、スクリーンセーバーの設定、PC盗難防止のための施錠など、かなり細かく検討を重ねてルール化していきました。ポイントは、在宅時のICTセキュリティを実現するためのルール遵守や機器設定など個人が行わなければならないことを、ICTを活用して、いかに少なくできるかということでした。

利用者にとっての在宅勤務の良さ

在宅勤務を利用している榎本さん、伊藤さんは、どのような理由で希望されたのでしょうか？

榎本 同僚に在宅勤務者がおり、ある程度は制度について

在宅勤務の浸透に向けて ～社員座談会～

2008年6月に在宅勤務制度を導入し運用を開始しました。ここでは、社員一人ひとりにとって、この制度を、より利用しやすいものにしていくために何が必要か—在宅勤務やテレワークと関わり深い社員に、それぞれの考えを語ってもらいました。

新しいテレワークの構築による、多様な働き方の実現

インターネットを利用し、オフィス以外の場所での業務を可能にするテレワーク。日本ユニシスグループでは、テレワークの代表的な形態である「在宅勤務」の制度を2008年から導入するとともに、「SASTIK®サービス（P.21参照）」の利用やシンククライアントなどのICTツール活用により、社員一人ひとりの生活事情や状況に応じた、多様な働き方の実現を支援していきます。また、導入開始後の利用者の声をもとに、より柔軟で機能性の高いワークスタイルの構築をめざしていきます。



住宅のCG制作分野を担当。自分が手がけたCG画像が、お客さまのWebサイトや広告に掲載され、反響を呼んだときにやりがいを感じます！
2003年入社 猿渡 慶太



本業をとおしての社会貢献はもちろんのこと、目先の利益だけでなく「社会への価値」を企業として生み出していくことがCSRだと思います。
2002年入社 熊倉 尚子

知っていました。家庭の事情もあり、自分もぜひ制度を利用したいと上司に相談したところ、了承を得られ、手続きや業務面を含めてスムーズに始めることができました。

伊藤 小学生の子どもが一人います。仕事と子育てを両立するうえで、以前から他社で在宅勤務を利用しているワーキングママを羨ましく思っていたので、当社でも試行されると知り、迷わず申請しました。担当業務はお客さまからの問い合わせ対応で、PCさえあれば場所を問わずできる仕事ということもあり、上司も快く背中を押してくれました。

実際に在宅勤務を利用して、良さを実感するのはどのような点ですか？

榎本 通勤時間が往復で3時間20分かかっていましたが、その時間を使えるようになったことで、時間と心のゆとりができました。例えば、残業を30分したとしても、明るいうちに買い物に行き夕食の支度ができるといったように、ライフサイクルがとてもうまく回っています。昨年は子ども二人が受験生で、平日に学校の面談や塾の用事がたびたびありましたが、在宅勤務のおかげで仕事を休むことも少なく、そうした用件をこなすことができ助かりました。仕事の成果という意味でも、仕事中に電話が入ったり話しかけられて中断することが少なく、集中できるので生産性もアップしています。

伊藤 私も通勤3時間分の生活時間が増え、1日のサイクルが大幅に改善されました。以前は保育園の送迎のためにフレック

スタイム制度や短時間勤務制度を利用していましたが、今はフルタイムで仕事ができます。以前のように夕方早帰りのために肩身の狭い思いをすることもありません。



通勤の疲労がなく睡眠時間も増えたので、体調面でもプラスになりました。何より一番大きいのは、「子どもと近くにいる安心感」です。子どもが熱を出したり、何かあったとき、いったん子どもを迎えに行き一緒に帰宅し、子どもが落ち着いてから仕事の残りを終えるなどの「選択肢」があることが素晴らしいと感じています。朝の仕事前やお昼休みを使ってPTAや子ども会などの地域活動に参加できるようになったことも、うれしく感じています。

在宅勤務の利用によって生活パターンの選択肢も増え、より柔軟なライフスタイルを確立されているということですね。余談ですが、2009年4月からの新型インフルエンザ流行時に、「SASTIK®サービス(P.21参照)」やシンクライアントの利用により、感染リスクを冒して出社しなくても在宅での業務が可能になり、組織内での指示連絡網も機能するということが検証されました。このように在宅勤務やテレワークが、非常時における企業の事業継続にも貢献できる部分は大きいと思います。

座談会参加者



人事部
人事部
奥田 浩樹
(人事担当)



ICTサービス本部
瀬尾 昌雅
(技術担当)



プロジェクトマネジメント部
PM室
パブリックPM課
中村 公明
(在宅勤務社員の管理者)



SW&サービス本部
ERP統括P
EBS基盤P
伊藤 仁美
(在宅勤務社員)



プロジェクトマネジメント部
PM室
製造流通PM課
榎本 真
(在宅勤務社員)



CSR推進部
ワークライフバランス
グループ
小田村 和江
(司会)



お客さまの基幹系業務システム構築をとおして、お客さまとともに新しい領域・可能性を「開拓」していきたいです。
2001年入社 稲葉 啓輔



財務担当として、会社にとっての“血液”にも例えられる資金の流れを止めないようにすることで、会社の活性化につなげていきたいです。
2000年入社 田丸 謙



在宅勤務の浸透に向けて ～社員座談会～

メンバーが見えないと管理が難しい？

榎本さん、伊藤さんのようにうまくいっているケースもある一方で、部署によっては、在宅勤務の利用が進まず、うまく適用できないこともある、と耳にします。

瀬尾 在宅勤務を制度としてだけとらえるのではなく、もっと柔軟に考えたほうが良いと思います。私は、「SASTIK®サービス」などのテレワーク支援サービスを担当しているという立場上、自分自身でもいろいろな働き方のパターンや利用シーン

を試しています。例えば朝の出勤時、交通機関が麻痺していたら、割り切って家に戻り自宅で仕事をすることにします。ある程度仕事を処理して交通麻痺が解消した頃に出社すると、時間的にも労力的にもロスがないんですね。こういう形での在宅勤務は本当に便利で、会社にとっても社員にとっても効率が良く都合が良いので、利用者は確実に増えると思います。つまり、在宅勤務制度の適用以前に、そのときどきで最適な働き方を社員が選択できるようにしておくことが望ましい。後は管理者側の意識の問題で、計画的なマネジメントができていなかったり、部員の様子が見えていないと管理できないという発想では、こういう臨機応変な働き方ができないと思います。



今お話のあった、「姿が見えないので管理できない」とか「必要な意思疎通ができず、成果を測るのも難しい」という不安を抱く管理職も多いと思いますが、実際にメンバーが在宅勤務をしておられる管理職として、中村さん、奥田さんはどう感じておられますか。

SASTIK® サービスとは？

TOPICS

「SASTIK®サービス」は、外出先や自宅のパソコンにUSB型認証キーデバイスを挿すだけで、「いつでも」、「どこでも」、「安全に」、イントラネットへのアクセスやWebアプリケーション・eメールのオペレーションを可能にするSaaS型サービスです。日本ユニシスグループでは2008年よりSASTIK®サービスを商品展開するとともに、全社員を対象としたSASTIK®サービス活用による簡易テレワークを導入しています。



個人としてよりも「チームとして」結果を出すことがモットーです。社員や職場の活動の積み重ね・連鎖が社会の発展につながるように。
1999年入社 澤 英恵



お客さまや社内から、「君なら…」と信頼されて仕事を任せられたときは、いつも以上にやりがいを持って取り組むことができます。
1998年入社 大野 浩

中村 私の部署では、現在3名が在宅勤務をしており、プロジェクト支援業務を担当しています。プロジェクトレビューの際には現場の会議出席が前提となりますが、その他の資料作成などの業務については在宅勤務が十分可能です。また、専門性の高い仕事をこなすのに十分な経験を持った社員たちなので、仕事の基本動作に不安はなく、むしろ生産性も上がっていると思います。また、私が在宅勤務者のマネジメントに特別に工夫をしているわけではなく、自然体でできていると思っています。

奥田 私のチームでは3名のメンバーが介護や育児と仕事の両立、そしてシニア層の方の通勤負担軽減という理由で在宅勤務を利用しています。これまでのところ、業務や私生活面での問題点はとくに挙がっておらず、うまく適用できていると思っています。また、入社時の勤務以上に業務や成果指標の報告を詳細に行うため、それらが「見える化」できたことのメリットは大きいと感じています。

中村 私の部署では在宅かそうでないかに関わらず、報告やコミュニケーションは日報とeメールが主体になりつつありますが、在宅勤務の方がeメールのレスポンスも速いなど、在宅勤務であるがゆえにコミュニケーションの機会を大事にしているように思え、むしろ状況が見えやすく感じることもさえます。

もっと多くの社員が

制度を利用できるようにするには

会社全体で在宅勤務をもっと活用するには、どのような取り組みや考え方が必要ですか？

榎本 在宅勤務は、はじめの一步を踏み出す“敷居”が高いの

でしょう。会社が自宅かという二者択一ではなく、まずは自分にとって一番働きやすい環境はどのようなものか、という観点で働き方を考えていくのがよいと思います。



伊藤 それぞれの人がベストと思える選択肢が存在して、それを選ぶようにすることが大事ではないでしょうか。これから先、今は想像もしない新しい働き方が選択肢として出てくるかもしれません。

中村 管理職が意識を変えること。まずは組織長として多様な働き方を推進するためにどのようなことができるかを検討すべきです。また、組織長にとってもメリットが感じられる制度にしていく必要があると思います。

一方、管理職自身も、自分が在宅勤務できるように業務を見直すことも大事です。私自身も今、東京に単身赴任していますが、自分自身のワークライフバランスを実現するためにも在宅勤務やテレワークを利用できるようにしたいと思っています。

瀬尾 今は「週3日以上在宅勤務」という前提で、申請登録した人だけが利用できる制度ですが、申請しなくても、必要なときにだれでも在宅勤務を選択できる方がもっと効率よく働けるはずだと思います。利用者の事情に合った、利用者によりやさしいルールにし、そのルールに合わせてICTを活用しながらもっと働きやすくするという運用が重要だと思います。

奥田 制度は作って終わりではありません。使い勝手をより良くするための見直しは継続しており、2008年11月からは、在宅勤務の日は一定時間勤務をしたとみなし、細かく勤務時間を報告しなくて良いこととしました。今後も社員の声を聞きながら制度本来の目的に沿った改善を行い、在宅勤務が働き方の選択の一つとして定着するように取り組んでいくつもりです。

在宅勤務はICTを活用しながら業務の見える化・標準化を進めるため、“働き方の選択肢”を広げるだけでなく、組織の力と成果を高めることができます。さらに、新しい発想や会社全体の活力アップにもつながることを確信しています。今日は貴重なご意見を聞かせていただき、ありがとうございました。

テレワーク推進賞奨励賞の受賞

TOPICS

日本ユニシスは2008年9月、日本テレワーク協会から第9回テレワーク推進賞奨励賞を受賞しました。在宅勤務とSASTIKサービスによる簡易テレワークを全社員対象に導入し、テレワーク普及に貢献した点を評価されたものです。



業務改善や戦略策定支援をとおり、お客さまが非効率的な作業から解放され、新たな取り組みにチャレンジしていけることをめざしています。
1997年入社 皆川 和花



お客さまのビジネスの価値を高めることで、日本の国際競争力向上や、次世代が暮らしやすい社会の実現につながる仕事したいと思います。
1996年入社 長谷部 重人



ライフステージを通じた各種制度の整備

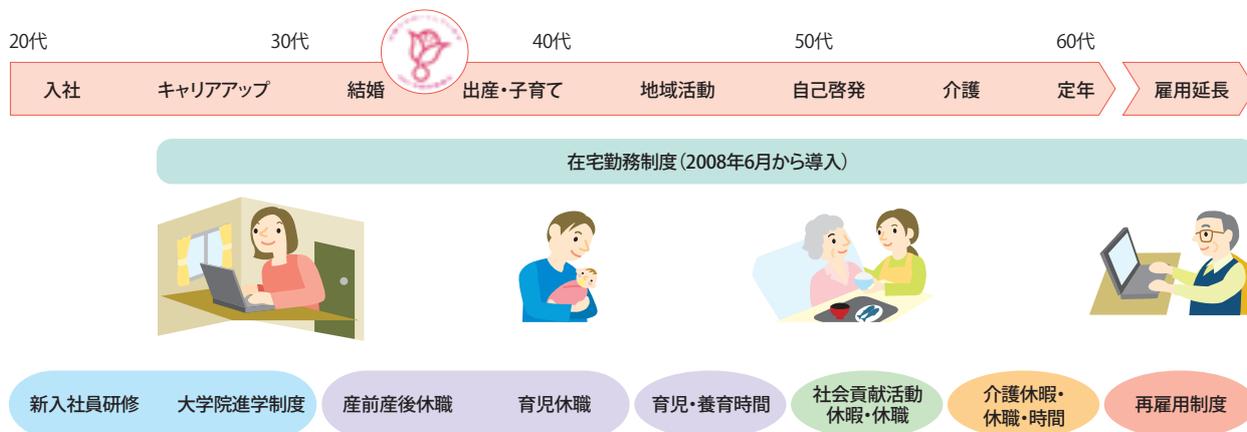
さまざまなライフステージにおいて多様な働き方を選択できる制度を整備しながら、安心して働き続けることのできる環境・風土づくりを進めています。

在宅勤務制度を正式導入

各種制度の利用状況や社員からの声をもとに、既存の制度の見直しや新しい制度の試行・導入を行っています。

2008年度は、「働く場所」や「働き方」の選択肢多様化を目的として、2006年から試行を実施していた在宅勤務制度を正式に導入しました。また、ライフステージに応じたさまざまな形での本制度利用を促進するとともに、新型インフルエンザ流行などの非常時には、制度取得者以外でも在宅勤務を利用できるよう、テレワーク環境の整備を進めています。

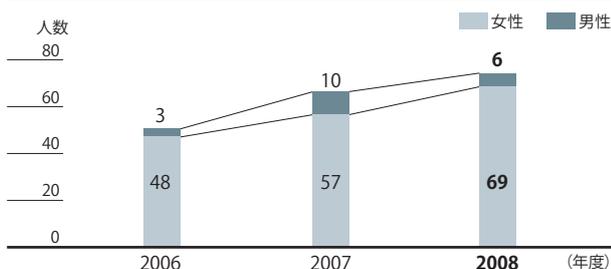
「ライフステージに合わせて」～入社から定年後までイキイキと～



制度を利用しやすい風土の醸成

制度の整備とともに、制度を利用しやすい環境づくりに努めています。具体的には、社員の意識啓発の観点では、経営層からのメッセージ発信やマネジメント研修を通じた制度利用促進、各種イベントやイントラネットを通じて社員同士が子育てや介護について情報交換できる場の提供を行っています。近年育児休職者数は増加傾向にあります。今後は育児だけではなく、介護に携わる社員も増えることが予想されます。制度の利用者だけではなく、周りの社員も気持ちよく働くことができるような風土の醸成に取り組んでいきます。

育児休職制度取得者数の推移



VOICE | 男性育児休職取得者から

子どもの成長に触れた、かけがえのない時間

日々成長していくわが子とじっくり接したいとの思いがあり、生まれる前から上司と相談し、仕事の区切りのつく生後3カ月目からの取得を決めました。休職中の5週間は、はじめは夜泣きなどで寝不足の日々が続き辛かったですが、子どものちょっとした仕草から日々の確実な成長



SW & サービス本部
PLMソリューション第二統括P
トヨタエンジニアリングP
柳川 敬

長を実感することができ、夫婦間の理解も深まるなど、かけがえのない時間を過ごせました。子育て中の人やこれから子育てを迎える職場の人にもぜひ薦めたいです。



新卒者向け就職サイトの構築を担当しています。サイトを利用する学生の方々の将来にも影響する、責任ある仕事と感じています。
1995年入社 宮城 壮一



人事の仕事を通じて、社内外の多くの人と接しています。会社としての思いや存在意義を伝えていくことで、社会に貢献していきたいです。
1994年入社 泉 健憲

社内コミュニケーション

ワークライフバランスや子育てをテーマにしたセミナーや、社員を対象としたイベントを開催するとともに、それらの場を通じて社員同士が交流を深めています。

父親セミナーを開催

両立支援が従来以上に重視されるなか、育児に積極的な父親が増えてきました。しかし、「仕事に忙しく子どもと触れ合う時間がない」、「どうやって子どもに接したら良いかわからない」と悩む父親も多いようです。そうした父親社員を対象に「お父さんのためのコミュニケーション“カ”UPプログラム」を開催。普段社内では子どもについて話す機会の少ないお父さんたちもグループディスカッションではそれぞれの子育てについて活発な情報交換をし、不安や悩みも解消されたようです。



父親セミナー(2008年10月)

父親セミナー参加者の声

- 自分なりの子どもとの接し方でいいのかわりに不安に思っていたが、自信がもてるようになりました。
- 父親同士の交流の場はほとんどなかったのですが、今後も父親社員を対象とした企画を期待しています。
- 本セミナーに参加して、ココロが軽くなった気がします。

子育て座談会を開催

本社で2007年度から毎月開催している自由参加の「子育て座談会」を、2008年度からは関西支社でも実施しています。また、本社ではお父さん社員のみを対象とした子育て座談会もスタートしました。昼休みのひと時、新米パパの質問に先輩パパが自身の経験や育児のコツをアドバイスするなど、体験を通じた生きた情報が得られています。



関西支社子育て座談会



お父さんのための子育て座談会

ワークライフバランスセミナーを開催

ワークライフ・コンサルタントとして活躍中のパク・ジョアン・スックチャ氏を講師として、社員向けのセミナー「激変時代のワークライフバランス～働き方の変革と個の付加価値向上～」を開催。混沌とした21世紀に企業が成長し続けるために、また長時間労働で疲弊した日本の会社員が豊かな日々を送るために必要なポイントについて、ワークショップを交えながら理解を深めました。



ワークライフバランスセミナー(2008年9月)

50周年記念イベントを開催

日本ユニシスグループの創立50周年を社員全員で祝う『日本ユニシスグループ 社員感謝デー』を2008年7月に開催。東京地区および支社支店が所在する全国各地の12会場を中継で結び、社員が一体となって楽しいひと時を過ごしました。さらに、次の50年に向けたスタートとしての貴重な節目の日となりました。



北京オリンピックに出場した実業団バドミントン部の選手が登場



たくさんの社員で盛り上がる会場(東京地区)



物流業務におけるビジネスソリューションを企画しています。お客さまや社内の方から「ありがとう」と言われるような仕事をめざしています。

1993年入社 澤上 多恵子



広報誌制作を通してお客さまへのより良いメッセージ発信を心がけています。取材でいろいろな方と出会えるのも楽しみの一つです!

1992年入社 影山 知子



地域・社会とともに

日本ユニシスグループは、ICT企業としての特徴を活かし、地域・社会の豊かで健全な発展に寄与したいと考えています。

「e-ネット安心講座」に 社員ボランティアの講師を派遣

日本ユニシスグループは、通信業界6団体と総務省、文部科学省から構成される「e-ネットキャラバン運営協議会」に協力し、2007年度から定期的に、同協議会の主催する「e-ネット安心講座」へ、社員を講師として派遣しています。「e-ネット安心講座」は、児童・生徒を教育・保護する立場にある教職員や保護者の方向けに、インターネットの安心・安全利用について啓発するものです。

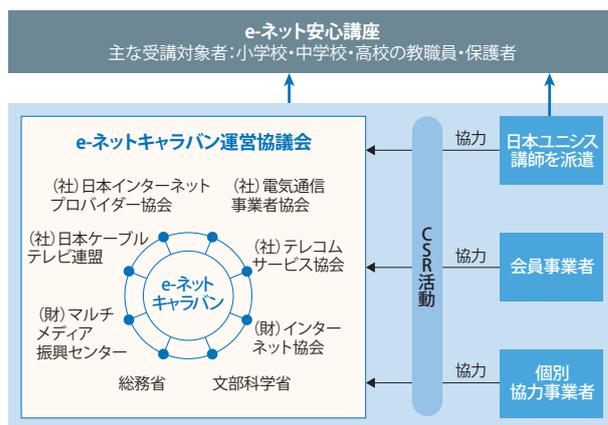
2008年度は、本社・事業所がある地域を中心に、全国各地で講座を開催。また、事前に開催された講師養成講座には多数の社員が参加し、講師として必要な知識・ノウハウ



社員ボランティアを対象とした講師養成講座

を習得しました。今後も、「e-ネット安心講座」や地域で開催されるイベントなどとおして、情報化社会における健全な次世代育成に向けた啓発活動を積極的に進めていきます。

「e-ネットキャラバン」体制図



携帯電話・インターネットの 安心・安全な利用に向けて

e-ネットキャラバン※運営協議会の講座への協力とおして、児童・生徒たちをネット犯罪やトラブルから守るための啓発活動を2007年度から定期的実施しています。

※ 「e-ネット安心講座 通信業界キャラバン」の略称

子どもたちが安心して過ごす 情報化社会の実現に向けて

携帯電話やインターネットは私たちの生活やビジネスに欠かせない大変便利なコミュニケーションの手段となりました。しかし、それらがもたらす恩恵は多い反面、近年青少年の利用ともなうさまざまなトラブルも多発しており、大きな社会問題となっています。学校や日々の生活において、子どもたちが安心して携帯電話・インターネットと接していくために何が必要か。私たちはICT企業として、こうした問題の解決策を、地域社会とともに考えていきます。



ユーザー会での企画が会員のみならず喜んでいただけたとき。日々の業務のなかでも小さなやりがいを見つけています。
1991年入社 木谷 淳子



営業として、多くのお客さまに育てていただけてきました。仕事でのコミュニケーションは必ず「面直(めんちょく)」でするのがポリシーです。
1990年入社 佐藤 秀彰

東京都江東区立深川第五中学校様から

生徒が携帯電話やインターネットを安全に利用するうえで前提となるのは、教師側がこの分野を正しく理解し、生徒に使い方のルールを徹底できていることだと思います。しかし実態としては、以前は生徒たちの利用レベルに教師の意識が追いついていない状況でした。

そうしたなか、「e-ネットキャラバン」を通じ、当校の近隣に本社がある日本ユニシスの講師の方に当校教師を対象とした講座を実施していただき、インターネットサイトが持つさまざまな“光と影”につ



深川第五中学校で開催された「e-ネット安心講座」

いて解説いただきました。講座を通じて最新の情報を得られただけでなく、教師の意識レベルもずいぶん高まったように感じており、今後はPTAの研修などでも具体的な対策について紹介いただきたいと思います。

当校においても、生徒を対象とした「インターネットの利用」に関する教室開催などを積極的に進めています。今後も、近隣地域にICT企業があるという特色を活かし、地域と連携しながら、情報化社会における“学校としての社会的責任”を果たしていきたいと考えています。



江東区立深川第五中学校 校長

櫻岡 章雄 様



VOICE

「e-ネット安心講座」講師担当社員から

社員主体の社会貢献活動団体「ユニハート」参加を通じて「e-ネットキャラバン」を知りました。現在、社員教育部門に在籍しており、研修講師として培ったノウハウを活かしたいとの思いから、講師認定講座を受講。派遣先の県立高校での初めての講習では、念入りに準備して講義に臨んだものの、時間配分や説明のまとめがうまくいかず大変でしたが、受講生である教職員や保護者の方々の真剣な眼差しに背筋がピンとなる思いでした。

携帯電話やインターネットの問題は、先生方や保護者、地域が一緒に取り組むべき重要な問題です。今後もICT企業社員の責務として、一人でも多くの方々に「携帯電話・インターネットの安心・安全な使い方」をお話していきたいと思っています。



ユニアデックス 業務部 技術教育室 中田 茂

子どもが二人おり、子どもたちと連絡が取れるよう普段から携帯電話を持たせていますが、携帯電話がもたらす影響について知っておきたいと思い、講師認定講座を受講しました。

講座を受けてみて、携帯サイトに関連した事件やそれらが社会問題になっている背景を知ることができました。実際に講師を担当させていただいたなかで、インターネットの危険性がまだ十分に認識されていないと感じましたが、具体的な事例をとってお子さんや保護者の方に理解いただくことができました。

今後も会社のボランティア休暇制度を利用しながら、定期的にこうした活動を続けていきたいと思っています。



エイタス IT統制推進部 唐下 さゆり



計画を完遂し成果を挙げられたとき、勇気をもって踏み出した一歩が現状を打破できたとき、価値観や目標を共有できる同志に出会えたとき。

1989年入社 渡辺 治彦



新しいビジネスにチャレンジすることにやりがいを感じます。いろんな人との出会い、人間関係の広がりが一番の楽しみです。

1988年入社 森 賢治



社員主体のボランティア活動

社員一人ひとりの思いや行動が豊かな社会の実現につながっていくよう、社員主体のさまざまなボランティア活動を支援しています。

社会貢献クラブ「ユニハート」を運営

日本ユニシスグループでは、社会貢献の輪をグループ会社全体に広げるために、2006年に社員主体による社会貢献クラブ「ユニハート」を設立しました。会員自らの企画運営によるチャリティイベントやNPOへの寄付など幅広く活動しています。

2008年度は11団体にユニハートから合計400万円の寄付を行いました。2009年4月には、会員数1,000名を突破しています。

2008年度寄付先一覧

- e-ネットキャラバン運営協議会
- NPO法人 視覚障害者パソコンアシストネットワーク (SPAN)
- バリアフリー映画鑑賞推進団体 シティ・ライツ
- NPO法人 シネマ・アクセス・パートナーズ
- NPO法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 (子どもの夢基金)
- 障害児者のゆたかな地域生活をつくる江東の会 ウィズ (江東ウィズ)
- NPO法人 東京盲ろう者友の会
- 財団法人 日本盲導犬協会
- NPO法人 ファミリーハウス
- NPO法人 ブリッジフォースマイル
- NPO法人 わんぱくクラブ育成会

「寄付先展示会」を実施

「ユニハート」の寄付がどのような団体でどのように使われているのかを広く社員に知ってもらうため、「寄付先展示会」を実施しました。すべての寄付先団体の資料展示を行うとともに、団体の方による説明や体験コーナーも設置。目の不自由な方がどのようにパソコンを使用しているか体験したり、音声ガイドつき映像メディアの視聴体験、病気と闘う子どもたちを応援する施設で使う掃除用使い捨て布づくりなども行いました。寄付先団体の方々と社員が触れ合う貴重な機会となりました。



目の不自由な方のパソコン使用体験



掃除用使い捨て布づくり

「ユニハート」の主な活動

TOPICS

2006年4月
「ユニハート」発足

2006年10月
盲導犬育成支援のためのチャリティグッズ販売会 (本社、支社支店で開催) 以降継続実施

2006年12月～2007年2月
年末年始ステイ生活キャンペーン (社員より収集した古本や中古CD・DVDなどをもとにチャリティ販売会を全国で実施し、収益金を寄付) 以降継続実施

2007年2月～3月
バレンタイン／ホワイトデー特別企画 (江東区内の福祉作業所で作られたクッキーなどを販売) 以降継続実施

2007年4月
能登半島地震災害義援金募金協力

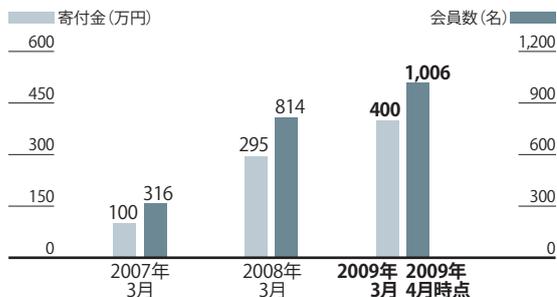
2007年7月～8月
新潟県中越沖地震災害義援金募金協力

2007年12月
パソボラ養成講座 (視覚障害者に対するパソコン指導者養成講座を社員向けに開催)

2008年6月
e-ネットキャラバン 講師認定講座開催 以降継続実施

2008年10月
寄付先展示会 以降継続実施

寄付金額、会員数の推移



日本ユニシスグループが営業上の利害関係者のみならず、社員の家族、地域の人々にとっても誇れる会社であり続けられること。
1987年入社 山本 雅史



公共性の高いシステムを担当する機会も多く、そうしたシステムの信頼性を高めることが自分にとってのCSRであると考えています。
1986年入社 西村 好人

メセナ・スポーツ振興

心の豊かさや健康をもたらしてくれる音楽やスポーツ。

社員のボランティアや実業団バドミントン部を通じて、メセナ・スポーツ振興に取り組んでいます。

ヴァイオリニスト川島成道氏支援とボランティア活動

ヴァイオリニスト川島成道氏の活動を1998年のデビュー時から継続して応援しています。毎年協賛しているニューイヤークンサートでは、目の不自由な方を招待し社員ボランティアが会場内外で誘導サポートする活動を続けています。2009年1月のニューイヤークンサートには一般の目の不自由な方、本社のある東京都江東区内の中学校や都内盲学校の生徒など、計116名の方を招待し、19名の社員ボランティアが誘導サポートを行いました。また2008年度は本社および3カ所の支社支店で川島さんのチャリティ社内コンサートを開き、募金や会場内でのチャリティグッズ販売を行いました。



社員ボランティアによる誘導サポート

日本ユニシス実業団バドミントン部

日本ユニシス実業団バドミントン部では、本社の所在する東京都江東区内の中学・高校生をはじめとする多くの子どもたちを対象にバドミントン講習会を開催し、バドミントンの楽しさを積極的に伝えています。このような取り組みにより、バドミントンの普及とともに、スポーツを通じた青少年の健全な育成に寄与していきたいと考えています。

2008年北京オリンピックに日本ユニシス実業団バドミントン部所属の男子ダブルス 坂本修一・池田信太郎組が日本代表として出場しました。また、2008年に女子バドミントン部が創設され、男女ともに社会人選手権大会などで上位の成績を収めています。



バドミントン講習会



北京オリンピックに
出場した坂本・池田
選手



女子バドミントン部

天使の歌声をICTでサポート

「天使の歌声」と称され、世界中のファンから愛されるウィーン少年合唱団。日本ユニシスグループでは同合唱団の日本公演を協賛支援するとともに、インターネット環境の提供を通じて、公演期間中の活動をサポートしています。いつでもどこでもeメールやインターネットを利用できる環境は、少年たちが本国の家族とやりとりしたり、スタッフのみなさんが公演の打ち合わせをする際になどに利用されています。



インターネット環境を提供

M E S S A G E

ウィーン少年合唱団芸術監督 ゲラルド・ヴィルト様から

ウィーン少年合唱団は伝統的にオーストリア出身者が多くを占めていますが、この数年は日本をはじめ他国の子どもたちも加わるようになりました。子どもたち同士で文化交流し、チームワークを培っていくことは、子どもたちの成長にとって、とてもいいことだと思います。公演期間中、子どもたちの心の状態は歌に影響するため、とくに配慮が必要ですが、eメールなどで離れた家族といつでもコンタクトできることが、子どもたちの安心感につながっていると思います。

日本の音楽ファンは、音楽に対して深い造詣と愛情を持っており、そういう日本のみなさまの前で毎年公演を開催できるのとても嬉しいことです。2009年は日本とオーストリア修好140周年にあたりますが、私たちの音楽を通じ、両国がより一層つながりを深めていくことを心から願っています。



ウィーン少年合唱団芸術監督
ゲラルド・ヴィルト様



子どもたちの成長や趣味の充実した時間が仕事の活力源です。職場では周りの方への感謝の気持ちをいつも忘れないように。

1985年入社 工藤 律子



適切な内部監査と正しい報告を心がけています。企業の社会的責任は一人ひとりのちょっとした自覚の積み重ねによるものと思います。

1984年入社 大下 孝子



地球環境のために

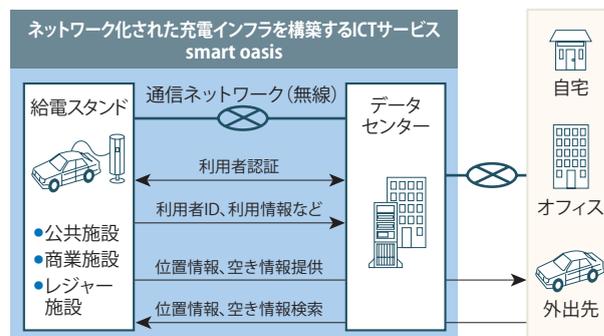
日本ユニシスグループは、「ICTが地球のためにできること」を環境推進活動のスローガンとし、ICT企業の特徴を活かした環境負荷低減策を実施していくことで、持続可能な社会の形成に寄与していきたいと考えています。

青森県のモデル事業に充電インフラシステムを提供

青森県では、2030年までに運輸部門における約50%の省エネルギー化(原油換算)をめざしており、そのためには電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)導入台数の拡大が不可欠であると考えています。こうしたなか、日本ユニシスグループでは「EV・PHVタウン」モデル地域に選定されている青森県において充電インフラシステムサービス「smart oasis™」の提供を通じて、2009年度同県で実施するモデル事業を支援していきます。「smart oasis」は給電スタンドとサービス管理サーバを通信ネットワークで結び、「利用時間」「利用履歴」「位置情報」「スタンド空き情報」などの収集・提供を行うシステムで、給電スタンドの使用電力量に基づくCO₂削減量算出を可能にします。また本モデル事業では、「smart oasis」の活用によって、EV・PHV利用者のCO₂排出削減量の「見える化」、削減分のポイント化を中心とした、利用者にとっての「メリット」を創出できる仕組み構築をめざしています。

低炭素社会を実現するための地域モデル構築に向けて一。ICTを活用した官民一体での取り組みが本格的に始まっています。

充電インフラシステムサービス「smart oasis」の概要



日本ユニシスでは千葉県佐倉市のユーカリが丘ニュータウンにおける取り組みを通じて、本システムの技術検証を実施しています。



給電スタンドの利用イメージ

ICTを活用した地球温暖化対策への取り組み

国や自治体、企業において低炭素社会実現に向けたさらなる対応が求められているなか、事業活動を通じたICTの先進的な活用により、温暖化防止に取り組んでいきます。

電気自動車の本格的普及に向けて

低炭素社会を実現するための有力な手段として、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)への期待が高まるなか、EV・PHVの普及に向けた、試験的取り組みが開始されています。このようななか日本ユニシスでは、経済産業省が募集する「EV・PHVタウン※」に東北地域で唯一選定された青森県において、充電インフラシステムを提供、2009年度に同県で実施される実証実験を通じ、低炭素社会実現に向けた新しい社会モデル構築を支援していきます。

※ EV・PHVタウン: 経済産業省がEVやPHVの本格普及に向けた実証実験の提案を都道府県から募集し、先駆的な取り組みをする都道府県を「EV・PHVタウン」として選定するもの。青森県を含む、計8都府県が選定されている



新規事業开拓を通じた多くの方との出会いが刺激。「ICT」は、業種を問わず何にでも役立てられるツール。そこに面白みを感じています。
1983年入社 新堀 聡



スポーツ振興に関連するビジネスで、子どもたちの夢、国民の健康に貢献できたらと思います。お客さまや職場メンバーの笑顔が原動力です。
1982年入社 富安 昭彦

青森県エネルギー総合対策局様から

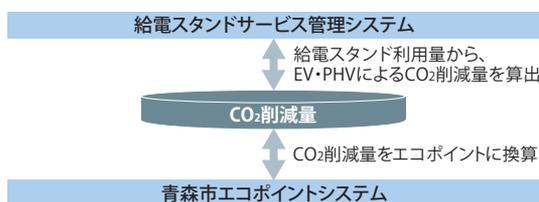
青森県は国全体のエネルギー供給やエネルギーセキュリティに貢献していますが、今後は脱化石燃料に向け、産業・民生・運輸の各部門でエネルギーの消費構造の転換を図っていく必要があると考えています。民生部門では、太陽光の利用において、各家庭で太陽光発電を行い、余剰電力は売電やグリーン電力証書化することで価値を生み出し、また自家消費分においても企業に購入してもらう仕組みの構築を検討しています。また、運輸部門においては化石燃料の依存率が99%に上っており、これを削減するためにEV・PHVの活用を促進しています。EV・PHVを活用することのメリットとして、CO₂削減量を売買する仕組みを考えていますが、その実現のためにはCO₂削減量の「見える化」が必須です。今回、EV・PHVタウンのモデル事業において日本ユニシスを採用したのは、その「見える化」の技術を持っていたからです。

「smart oasis」を導入することで、「見える化」を行い、削減分を「エコポイント」として利用可能にする。そして将来的にはクレジット化して排出量取引の対象とする、といったビジネスチャンス、産業振興のチャンスにつなげていきたいと考えています。



青森県エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課
副参事
濱館 豊光 様

CO₂削減量などに対するエコポイントの付与と地域システムの連携



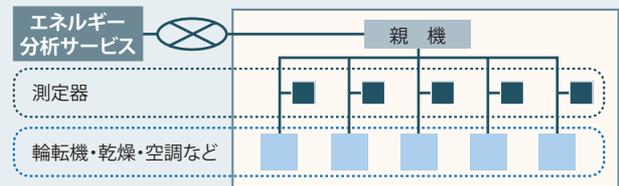
印刷製品製造における エネルギー消費の「見える化」

日本ユニシスグループで唯一の製造企業として、印刷事業を展開する日本ユニシス・サプライでは、2008年よりICTを活用した「エネルギー管理システム」により工場での電力消費実測を開始しています。また、ここで得られたエネルギー使用状況の分析結果をもとに、空調効率最適化などを実施し、工場全体を対象とした省エネ活動に役立てています。



日本ユニシス・サプライ栃木工場

エネルギー管理システム概要



VOICE | 日本ユニシス・サプライから

お客さま企業における低炭素化活動に向けて

電力消費のモニタリングを通じエネルギー使用の“中身”が見えたことで、より効果的な省エネ活動に向けたさまざまな新しい発見がありました。2009年度からは工場の活動にとどまらず、調達から製造、配送までを対象とした算定システムを構築し、実証実験としてサプライチェーン全体の「CO₂見える化」に取り組んでいます。今後は、ここで得られたCO₂排出量情報を、「カーボンフットプリント」として製品の注文ごとにお客さまに提供し、お客さまにおける低炭素経営の支援をめざしていきたいと思えます。



日本ユニシス・サプライ
執行役員
坂本 満夫



報道機関の窓口として、ニュースリリースや取材対応、記者発表を通じ、当社がお客さまや社会と信頼関係を深めていけることをめざしています。
1981年入社 石崎 美佳



営業活動の支援を通じて、営業部署の負荷が軽減されることが、お客さまへのより良い提案につながっていくものと思っています。
1980年入社 安岡 広太郎



環境マネジメントシステム

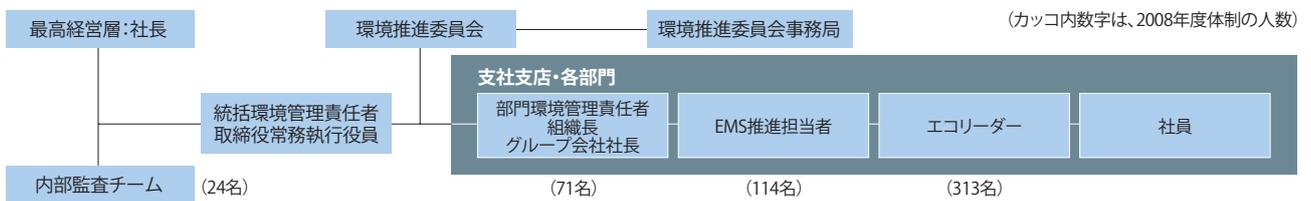
会社全体としての取り組みに加え、支社支店や各部門においても、EMS（環境マネジメントシステム）推進担当者やエコリーダーを中心とした取り組みを展開し、環境負荷の削減に努めています。

環境推進体制と役割

日本ユニシスグループ全体の統括環境管理責任者のもと、組織長またはグループ会社社長がそれぞれの部門／会社の環境管理責任者に就くとともに、各部門においてはEMS推進担当者およびエコリーダーが中心となって、日々の活動を推進しています。

また、全体推進組織として、日本ユニシス環境推進委員会と事務局を設置しています。

環境推進体制



ISO14001認証取得および内部監査の状況

2008年度の日本ユニシスグループにおけるISO14001認証取得状況は18社104サイト228部門となりました。また、当社グループは日本環境認証機構の更新審査において、「合格」の認定を受けました。



一方、2008年11月～12月に実施された内部監査においては、監査対象（グループ18社、104サイト）のうち、「不適合（重大）」が0件、「不適合（軽微）」が4件、「改善」が56件となりました。なお、日本ユニシスグループの事業活動において対象となるすべての法規制などに関し、環境推進活動を開始した2002年度から2008年度まで違反はありません。

<http://www.unisys.co.jp/eco/law.html/>
法規制などの順守状況

グリーン調達取り組み

日本ユニシスグループでは、調達品のグリーン購入を実施しています。標準的な調達品に関しては従来より「グリーン調達ガイドライン」に従って調達を実施しています。また2008年度は個別に購入する調達品に関しても、仕入先94社に対して環境保全に関するアンケート調査を行いました（回答率：73%）。今後は基本契約のなかに環境保全に関する条文を加えるとともに、各社の環境への取り組み状況を仕入先を選定する際の指標としていく予定です。

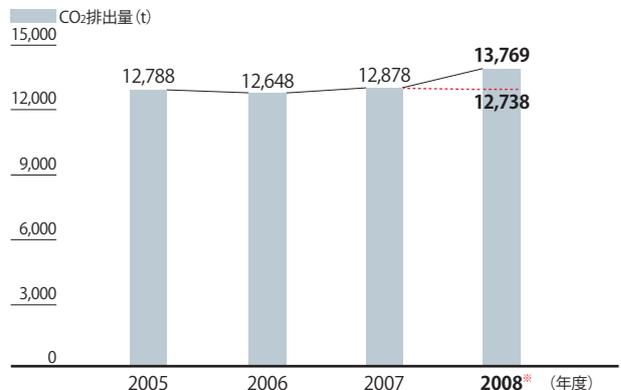
CO₂排出量の削減

電力使用量の削減を中心として、グループ全体での事業活動を通じたCO₂排出量削減に努めています。

2008年度の日本ユニシスグループにおけるCO₂排出量は13,769トン※でした。これは2007年度の12,878トンと比べて891トンの増加となりますが、要因として、2008年度より新たに事業所1ヵ所、関連会社1社が集計対象に加わったことが挙げられます。上記対象分（事業所1ヵ所、関連会社1社）を除くと、全体での排出量は12,738トンとなり、2007年度と比較して140トン減少しています。

※ CO₂排出量は、対象となるグループ会社の対象サイト（ビル）での電力使用量を、環境省温室効果ガス排出量算定方法（排出係数：0.378kgCO₂/kWh）に従って換算した値

CO₂排出量の推移



※ 集計範囲は、日本ユニシス、ユニアデックス、USOLホールディングス、USOL北海道、USOL東北、USOL東京、USOL中部、USOL関西、USOL中国、USOL九州、日本ユニシス・エクセリュションズ、国際システム、エイタス、トレードビジョン、日本ユニシス・ラーニング、日本ユニシス・ビジネス、日本ユニシス・アカウンティング、ネットマークスの18社



ユニハートの社会貢献活動やイベントでの触れ合いをとおして、多くの社員の人たちの温かい応援や、やさしい気持ちを感じています。
1979年入社 円城寺 昌子



仕事や趣味のスポーツをとおして、人とのコミュニケーションや心のつながりを大切にしています。
1978年入社 井上 悦孝

環境志向型オフィスへの改革

ICTを活用した新しいオフィス環境の構築やワークスタイル変革を通じて、さらなる環境負荷の削減をめざしています。

オフィススペースの有効活用に向けて

2007年度以降、日本ユニシスグループ企業におけるグループIT戦略の一環として、情報資産の統合化を進めています。具体的には情報システム部門を中心に、情報システムの運用コスト、電力消費量の削減、データセンターおよびオフィススペースの利用効率向上のための施策に取り組み、社内業務システムサーバの統合・集約および社内向けクラウドコンピューティングサービスの試行を開始しました。

2006年度にはグループ各社において800台以上のサーバがありました。順次削減を行い、2年間のうちに約500台の削減（オフィススペースに換算するとラック70本程度（＝約140m²分））を実現しています。

こうした取り組みに加え、日本ユニシス本社ビルにおける、キャビネット（書類棚）の約9割（約3,800m²相当）撤廃などのオフィス環境の変革や、テレワーク推進によるフリーアドレス化により、オフィススペースを有効活用し、単位面積当たりの省エネ化につなげることをめざしています。また、サーバ集約化の推進



本社各フロアの新レイアウトイメージ

においては、スペース

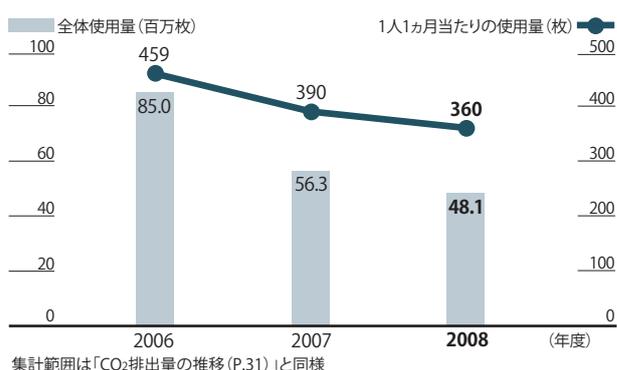
の有効活用にとどまらず、電力使用量の削減効果も期待できるものと考えています。

2002年度以降実施している環境マネジメントシステムの取り組みに加え、今後はこうしたオフィス改革を通じた環境負荷削減への取り組みを、より一層進めていきます。

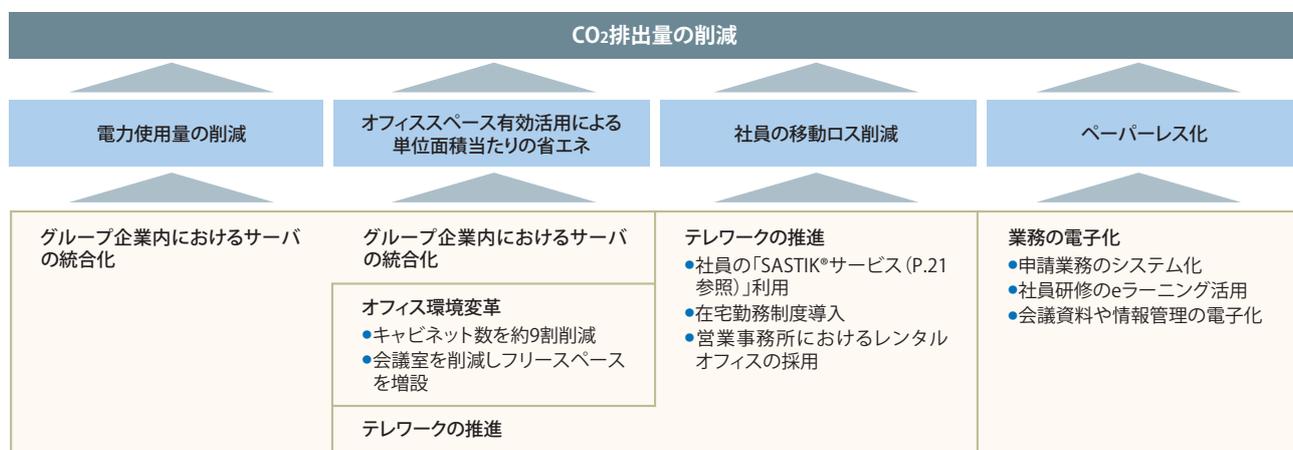
ペーパーレス化の推進

日本ユニシスグループ企業における申請業務のシステム化のさらなる推進や、社員研修におけるeラーニング活用により、ペーパーレス化の効果が現れてきています。今後も、環境マネジメントシステムを通じた各部門における取り組みとあわせ、さらなるペーパーレス化を進めていきます。

コピー用紙使用量の推移



環境志向型オフィス改革に向けた取り組み状況と主な期待効果



お客さまやメンバーから喜ばれることが「やりがい」です。「信頼・信用」を（意識せずとも）築くために、得を求めず、「徳」を貯めていきたい。
1977年入社 富村 雅弘



ネットワークおよびサーバの保守・運用を24時間365日確実に行うことで、陰ながら公共・住民サービスを支えていると感じています。
1976年入社 田中 晶



事業継続への取り組み

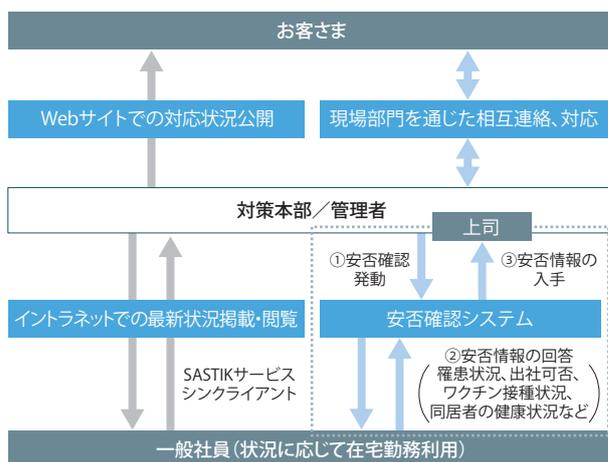
新型インフルエンザの世界的な流行(パンデミック)時や大規模災害時において、社員と家族の安全を守るとともに、情報システム稼働に向けた事業活動を継続する社会的責任を強く認識し、2006年からグループ企業全体としての対策・取り組みを推進しています。

2009年4月、感染拡大時の対応

2009年4月下旬、新型インフルエンザの感染が短期間のうちに各国へ拡大していきました。日本ユニシスグループでは4月28日に対策本部を設置するとともに、当社グループの行動規程で定められている、被害レベルに応じた方針に則って対策を進めていきました。また、行動規程および対応状況についてはWebサイト上でリアルタイムに公開・更新し、お客さまや社外からの問い合わせ対応時にもWebサイト情報を確認いただくようにしました。

一方、社員においては、「SASTIK®サービス(P.21参照)」やシンククライアントなどの利用による在宅勤務を通常勤務と認める方針を出し、全社員が在宅勤務を利用可能な体制に移行しました。また、5月21日には安否確認システムを用いて、全社員の安全を確認するとともに、改めて社員に対応方針を徹底しました。

新型インフルエンザ感染拡大時における日本ユニシスグループの対応の概要



<http://www.unisys.co.jp/csr/bcp.html>

ICT事業者としての 新型インフルエンザ対策の取り組み

新型インフルエンザの感染拡大時、社員・家族の安全確保と業務継続のための体制へ迅速に移行し、行動計画に基づく対応を着実に実行します。

新型インフルエンザ対策— ICT企業ができること

2009年4月に世界的に感染が拡がり国際社会における大きな脅威となっている新型インフルエンザ。日本ユニシスグループにおいては、感染拡大時に社員とその家族の安全を守るために、また社会インフラである情報システム稼働に向けた事業活動を継続するために、安否確認システムの導入や、社員が外出せずして在宅で勤務可能な環境を整備するなど、ICT企業の特徴を活かした対策を継続的に推進しています。



CSR活動の意識の高さは企業の品格を表すと思います。本業をとおしてのCSRを柱に、ほかの活動にもできるだけ協力していくつもりです。
1975年入社 堀内 淑子

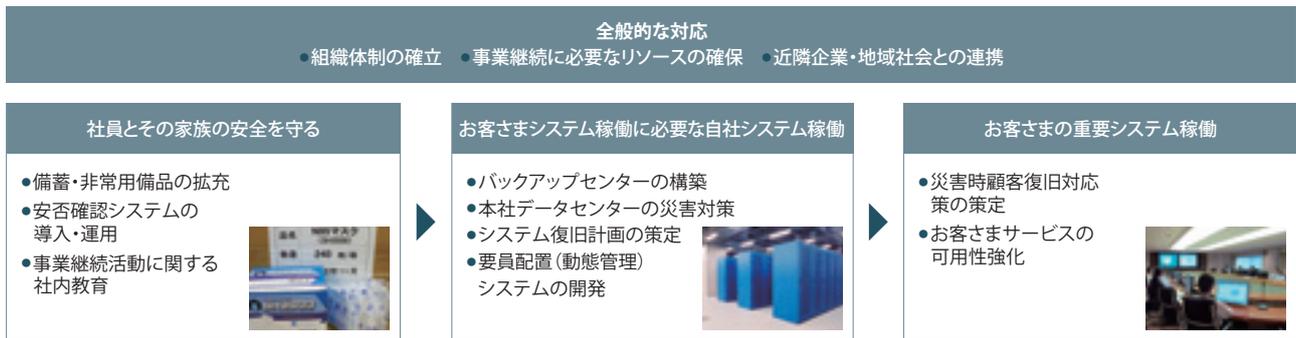


入社以来35年、小売業のシステムに携わってきました。若者と仕事について語り合い、自分の経験を役立ててもらえることがやりがいです。
1974年入社 出口 直

事業継続管理フェーズへの移行

関連領域ごとに策定した事業継続計画を、より実行性の高いものにしていくために、現在では「事業継続管理」フェーズの活動を進めています。また、当初からの対象リスクであった地震などの災害対策も進み、2007年度からは新型インフルエンザまでを対象範囲とした取り組みを継続的に推進しています。

事業継続計画の概要



VOICE

新型インフルエンザ対策 本部／現場部門それぞれの立場から

マネジメントを続けることで、実行性の高い計画を作っていく

事業継続の推進において意識していることは、計画の細部にとらわれてアクションが止まることのないようにすることです。想定外のケースを含め、現実に応じた対応をするためには、継続的なマネジメントにより、計画のブラッシュアップを重ね、より実行性の高い計画にしていくことが重要だと感じています。

2007年度よりBCPプロジェクトのなかで新型インフルエンザ対策に特化した分科会を立ち上げて以来、現場部門の意識が高まってきているのを感じています。今後もプッシュ型の情報発信やeラーニングなどによる啓発をとおして、意識レベルの維持を図っていきたいと思います。

また、2009年4月以降の感染拡大への対応を通じて見えてきた課題を整理し、今後の行動計画や対策に活かしていくことが重要だと考えています。

本部側
CSR推進部
事業継続グループ
麻績 久仁子



お客さまとの平時からの意識合わせが重要

新型インフルエンザ対策の取り組みは2007年から日本ユニシスグループ全体で進めてきており、2009年4月からの新型インフルエンザ感染拡大に際しても、事務局を窓口とした統制の取れた対応ができていていると思います。とは言え、社内では統一されていても、個別のお客さまの間では、対応方針や意識のギャップがあることもあり、お客さまとの平時からの意識合わせが非常に重要であると感じています。また、サポートサービスにおいては、感染拡大防止策の一つとして、要員の外出移動を少なくするためのリモート保守などの充実を進めてきています。さらに、感染拡大時の要員確保のためには、バックアップチームの編成や代替策を、現場部門でも検討しておく必要があります。

現段階で挙がっているお客さまからの要望を再度整理したうえで、サポート体制を確立し、状況に応じた柔軟な対応をしていくことが重要だと考えます。

現場部門
ユニアデックス 企画部 部長
鎌上 良悦



社員が会社に誇りを持ち、お客さまや社会から「よい会社ですね」と認められ、信頼され続けるような企業でありたい。

1973年入社 兵頭 良一



伊豆エグゼクティブ・センターへご来館のお客さまに、施設やホスピタリティ、料理に満足いただけたとき、自分たちもHappyな気持ちとなります。

1972年入社 袴田 明典

CSRマネジメント

CSR活動の基盤としてのマネジメント強化や、社内啓発を通じた健全な企業風土の構築に努めています。

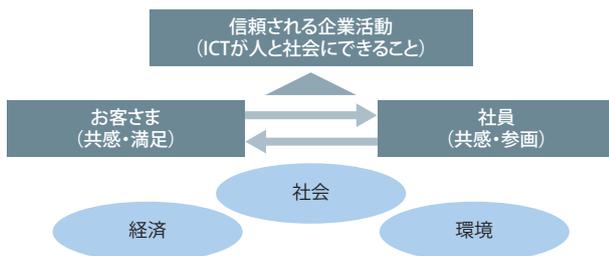
日本ユニシスグループのCSR活動

ステークホルダーのみなさまや社会から共感・信頼される企業活動を行っていくことで、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

CSR推進コンセプト

ICTのサービスやソリューションを通じてお客さまに価値を提供していくためには、技術力はもちろん、社員の仕事に対するモチベーションを喚起することが重要となります。社員がモチベーションを高め、より高品質なサービスやソリューションを提供することで、お客さまに共感・満足いただくことができ、それによって社員の会社に対する共感やさらなる参画意識の向上にもつながっていくものと考えています。このような企業風土をつくり、お客さまの価値向上に貢献していくことが、企業価値の向上に、ひいては社会・環境への持続的貢献につながるものと考えています。

信頼される企業活動に向けて



CSR報告書の発行

日本ユニシスグループのCSR活動について、ステークホルダーのみなさまにご理解いただく目的で、2005年以降毎年CSR報告書を発行しています。報告書の制作においては「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とし、より多くの方々に読んでいただける内容をめざしています。また、報告書に関していただいたご意見を、翌年以降の制作内容の参考にさせていただいています。



日本ユニシスグループが2005年から2008年に発行したCSR報告書

<http://www.unisys.co.jp/csr/>

日本ユニシスグループのCSR活動への評価

日本ユニシスグループのCSR活動に対して、さまざまな専門機関から評価をいただいています。

- モーニングスター株式会社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRIインデックス)※」の構成銘柄に、2005年9月から継続して採用されています。SRI (Socially Responsible Investment:社会的責任投資)は、企業の評価にあたり、財務状況や成長性だけでなく、その企業が果たしている社会的責任も考慮し、投資判断に利用するもので、日本でも多くのSRIファンドが設定されています。
- 株式会社日本総合研究所による「わが国企業のCSR経営の動向調査2008」結果において、金融機関などへの企業情報の提供にあたり、「社会的責任経営の取り組みの進んだ企業」として選定されました。

TOPICS

※「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRIインデックス)」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保证するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む) について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



昨年度定年を迎えました。雇用延長での仕事を通じて経験を活かしていくこと、複雑さを増す業務システムの「見える化」がライフワークです。
1971年入社 柴田 晴康

社員による「CSRリレートーク」、いかがでしたでしょうか？日本ユニシスグループはこれからも、社員一人ひとりが主体のCSR活動を、ステークホルダーのみなさまとともに続けていきます。

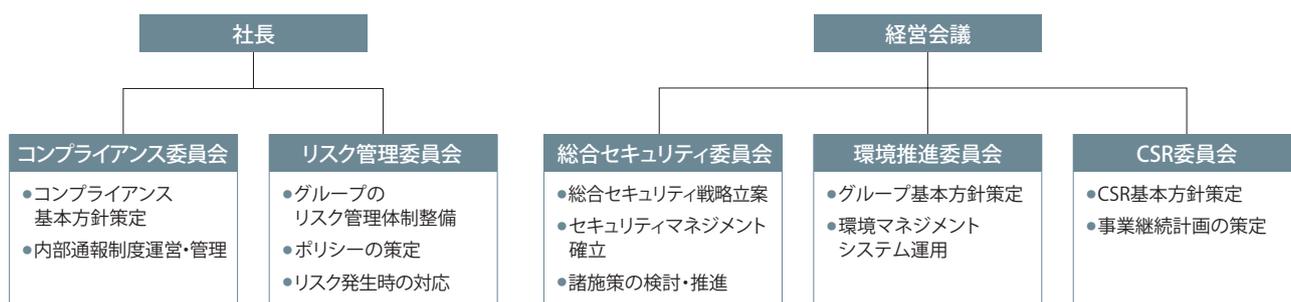
推進体制とマネジメント

中長期的な視点に立った計画・体制のもと、グループ企業一体となったCSRマネジメントを継続的に進めています。

CSR推進体制

業務執行の重要事項を協議・決定する機関として、代表取締役により構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定やガバナンスの徹底を図っています。また、各種委員会を設置し、役割に応じた方針や施策の策定とその推進を行っています。

CSR推進体制図



協力企業様との連携

日本ユニシスグループのシステム購買におけるコンプライアンス遵守の取り組みおよび情報セキュリティ、災害時の事業継続について、システム開発にご協力いただいている企業のみなさまにご理解・ご協力いただく目的で、説明会を開催しています。2008年度は説明会を全国で開催し、約500社から代表の方々や取引窓口の方々に出席いただき、当社グループの方針・取り組みの説明を実施しました。また説明会後の運用面においても、情報セキュリティ対応状況の確認や新型インフルエンザ対策での情報提供、質問対応など、個別の対応を含めた支援を行っています。

2009年度も6月時点で約300社を対象とした説明会を実施しており、今後も説明会での情報提供および運用支援を継続的に実施していきます。



協力企業様向け説明会



VOICE

システム購買統括部から

協力関係を一層深めていくために

2008年1月にシステム購買統括部が新設されました。システム開発にご協力いただいている企業様に向けた説明会を2008年度に立ち上げたことで、協力企業様とともに「適正な協力関係」をめざして一歩前進したと考えています。説明会では、多くの方々から、「大変参考になった」とのコメントや事業継続計画策定などに関するご質問をいただきました。説明会後に訪問させていただいた企業では、セキュリティ対策への積極的な取り組みが行われていたことや、新型インフルエンザが発生・流行した際も、当社Webサイトを通じてスムーズに情報共有、連携を図ることができたことは、この説明会が役立ったことが要因ではないかと思っています。今後も、適宜説明会の開催や、協力企業様向けWebサイトの開設などを通じて、情報共有、連携を充実させていきたいと思っています。



システム購買統括部 部長
六反田 和幸

情報セキュリティ対策

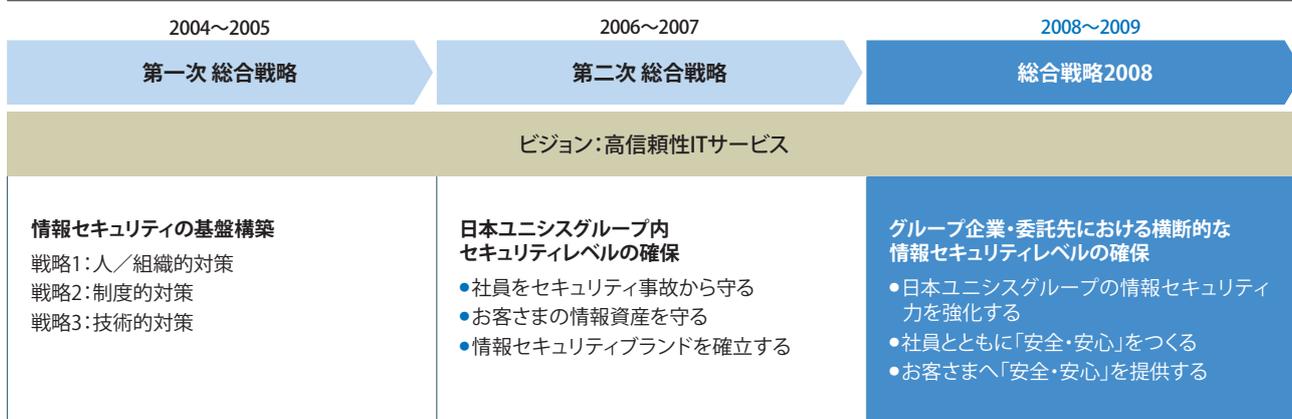
お客さまの経営情報や情報システムに携わる立場として、お客さまへ常に「安全・安心」を提供していける企業であり続けるよう、セキュリティレベルの着実な向上を図っています。

情報セキュリティ総合戦略の推進

日本ユニシスグループでは1990年に「情報セキュリティ委員会」を立ち上げて以来、長年情報セキュリティ対策に取り組んできました。近年では2004年に「第一次総合戦略」を、2006年には「第二次総合戦略」を策定し、中長期的な視点からグループ会社一体となった情報セキュリティ対策を推進してきました。

こうした取り組みを通じてセキュリティレベルの着実な向上が図られ、2008年度は、ISO27001 (ISMS) 認証を、新たな2社を含む22社が取得するとともに、プライバシーマークについても計12社が取得しました。2009年度以降も、さらなる“情報セキュリティ力”強化に向けて、引き続き「総合戦略2008」に基づいた活動を推進していきます。

情報セキュリティ総合戦略の推移



マネジメントの統合化

2008年度の取り組みとしては、「総合戦略2008」を推進する体制として、委員会、推進チーム会議に加え、グループ運営会議を設置しました。また、情報セキュリティ (ISMS) と個人情報保護 (PMS) の内部監査統合により、セキュリティ推進活動の効率化と現場部門の負荷軽減に努めました。実地監査については全部門に拡大しています。

一方、日本ユニシスグループ各社および協力企業様との間における、情報セキュリティの強固なバリューチェーン構築に向けて、各社セキュリティレベルの実地調査の実施や、必要に応じた実地点検にも着手しました。

グループ企業における認証取得状況

項目	2007年度末	2008年度末
ISMS	20社	22社
プライバシーマーク	7社	12社

セキュリティ文化の定着・拡大に向けて

セキュリティ文化のさらなる定着をめざし、PC起動時のイントラネット画面での啓発や、情報セキュリティの役員・組織長向け研修、部門担当者研修、新入社員研修、全社員を対象としたeラーニング研修に加え、協力企業様に対しても計画的な研修 (P.36参照) を実施しています。



イントラネット画面による啓発



また、「SASTIK®サービス (P.21参照)」などを利用し、全社員が社外においてもセキュリティの確保された環境でイントラネットにアクセスできるようにするなど、セキュリティの観点から“攻めの情報活用”を推進しています。

日本ユニシスグループについて

日本ユニシスグループはこれからもお客さまのビジネス・ICTパートナーとして、さまざまな価値創造に貢献していきながら、ステークホルダーのみならずとも成長し続けていくことをめざします。

会社概要・関連トピックス

金融、製造・流通、社会公共など幅広い分野における信頼性の高いシステムサービスとともに、ICTサービスの提供を柱としたさらなる成長を図ります。

会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立	1958年(昭和33年)3月
代表者	代表取締役社長 梶井勝人
資本金	54億8,317万円
連結売上高	3,101億27百万円(2009年3月期)
社員数	4,455名(グループ全体9,639名 2009年3月31日現在)
主要株主	三井物産株式会社
本社所在地	〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
事業内容	コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売

日本ユニシスグループ会社(2009年4月1日現在)

事業内容	会社名
マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング	日本ユニシス ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ エヌユー知財フィナンシャルサービス
ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス エス・アンド・アイ ネットマークス
システムサービス	USOLホールディングス USOL北海道 USOL東北 USOL東京 USOL中部 USOL関西 USOL中国 USOL九州 USOLベトナム 日本ユニシス・エクセリョーションズ 国際システム G&Uシステムサービス ユニエイド エイファス
アウトソーシング&サプライ	日本ユニシス・サプライ エイタス トレードビジョン ユーエックスビジネス
人材育成サービス	日本ユニシス・ラーニング
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス 日本ユニシス・アカウンティング NULシステムサービス・コーポレーション



日本ユニシス本社ビル

2008年度ICTサービス事業関連トピックス

体制・基盤の強化

2008年4月 「ICTサービス本部」新設

2008年7月 IDC基盤(クラウド型)構築

(2009年4月 「ICTサービス部門」新設(「ICTサービス本部」と新設の「ICTサービス基盤開発部」を配置)

新サービスの提供

2008年9月 「SASTIK®サービス」提供開始

2008年10月 次世代IDC基盤で「ICTホスティングサービス」提供開始

2008年11月 グローバルメールホスティングサービス「GOCE™」提供開始

2008年12月 SaaS「ビジネスパーク®」の参加者に、ビジネスパートナー支援プログラム提供開始
SaaS型SFAソリューション「Microsoft Dynamics®CRM」提供開始

2009年2月 内部統制評価ソリューション「ICT内部統制評価サービス」提供開始(ホスティング形式)
決算開示ソリューション「決算報告エクスプレスサービス」提供開始(ホスティング形式)

Microsoft、Microsoft Dynamicsは、米国 Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です

ステークホルダーからのメッセージ

日頃のCSR活動を通じてお世話になっているステークホルダーのみなさまより、日本ユニシスグループの取り組みに対するご意見・ご要望を頂戴しました。

社員一人ひとりが、最適な働き方を見つけられるように



社団法人
日本テレワーク協会
古矢 真義 様

日本ユニシスグループとの関わり
日本テレワーク協会での分科会活動を通じて、テレワーク推進に向けたアドバイスをいただくとともに、最新動向について情報交換を行っています。

日本ユニシスグループの在宅勤務／テレワークの取り組みにおいては、実際に利用されている方にとって家庭生活の面でストレートに効果が表れており、「ワークライフバランス」が実現していると思います。また、本報告書の座談会のなかで、在宅勤務制度を定着させていくうえで「組織長にとってもメリットが感じられるようにする」ことが重要との指摘にはとくに共感しました。

今後のさらなる定着に向けた課題としては、管理職も在宅勤務制度を活用できるような働き方を考えていくことが大切で、管理職・上司の方も体験してみるべきではないでしょうか。制度のあり方としても、「場所」「時間」「就業形態」のそれぞれに多様な選択肢ができ、社員一人ひとりが、その人に最適な働き方を見つけられるような環境を作り出してほしいと思います。また、CSR報告書などを通じて在宅勤務の取り組みについて社外に発信することが、ほかの会社にとって在宅勤務やテレワークに踏み出すきっかけになることもあり、このような情報発信も重要なCSR活動であると考えます。

CSR活動に根ざす「母性愛」と「共生の意識」



川島成道音楽事務所
熊谷 知子 さん
(夫：ヴァイオリニスト 川島成道さん)

日本ユニシスグループとの関わり
日本ユニシスグループは、川島成道さんの音楽活動を、1998年のデビュー以来、支援しています。

日本ユニシスのみなさまには、川島成道のデビュー以来、コンサート活動を中心にさまざまな形でご支援いただいております。ご協賛いただいたコンサートにおいては、参加者、社員スタッフのみなさまの喜んでくださる様子が私たちにとっても大きな励みとなっています。また、コンサートに向けた準備などの場面でも、社員の方々の細やかな気配りや温かさをいつもありがたく感じています。

CSR報告書を読ませていただきもっとも印象的であるのは、社員の方々が会社を誇りに感じておられる点です。CSRが普及し、技術力や競争力だけでは立ち行かない現在の企業活動のなかで、日本ユニシスのみなさまの活動には「母性愛」や「共生の意識」というものが根づいており、だからこそ、社員の方々が会社を心から好きでいられるのだと思います。

音楽もICTも、ともに人々のいきいきとした暮らしを支えていくためのものであると考えます。日本ユニシスにはこれからも、社会における「共生」に向けた具体的な取り組みをリードしていただきたいと思います。

昨年の報告書 (CSR報告書2008) に対する評価について

外部からの評価 (お客さま、NPO法人など)

コメント (抜粋)

- さまざまな情報がわかりやすく記載されており、日本ユニシスが幅広くCSRをとらえていることがよくわかる。
- 今後もバランスの取れた活動を続けていくこと、バランスの取れたメッセージ発信をしていくことを期待しています。
- 内容的にやや総花的な印象があり、活動の方向性が、ややわかりにくいのではと思う。日本ユニシスのCSRの定義づけと各パートへの関連性をもっと明確になっているほうが望ましい。
- 協力企業との関係についての記述をもっと取り入れたほうがよい。

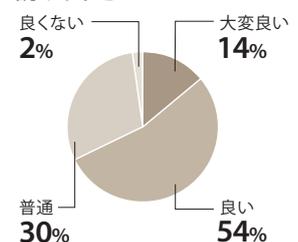
社員の評価

コメント (抜粋)

- 「人」がクローズアップされていること、とくに、お客さまと当社側の「人」が一緒に出てくるのが、とてもよいと思いました。
- お客さまからのご意見は励みになります。じっくり読み込んで、お客さまとの会話を楽しみたいと思います。
- 品質に関する内容を盛り込むべきではないか？

社員アンケートの回答

読みやすさ



これからも変わらず密な連携を



新型インフルエンザ・コンサルタント
医学博士

外岡 立人 様

日本ユニシスグループとの関わり
新型インフルエンザ対策において、外岡先生の発信されている最新情報を継続的に参照しています。また、日本ユニシスグループのユニアデックスは、外岡先生のWebサイト「鳥及び新型インフルエンザ直近情報集」※の更新・運営をサポートしています。

日本ユニシスグループは、2008年に新型インフルエンザの「流行ウィルス被害レベル別施策」を取り入れている。また同年10月、日本ユニシス北海道支店で新型インフルエンザに関して講演する機会があったが、新型インフルエンザを取り巻く状況と問題点についての社内啓発を含め、早くから企業としての対策を進めてきている印象を持っている。2009年4月からは、日本ユニシスに、私が主宰するWebサイト「鳥及び新型インフルエンザ直近情報集」のスポンサーとなっていていただき、ユニアデックスとともにサイトを全面的に管理していただいている。同年4月下旬からインフルエンザA(H1N1)が世界的に流行し始め6月にパンデミックに至った経緯があり、当Webサイトは、自治体関係者、医療関係者、マスコミ関係者、企業関係者、および一般市民から多くのアクセスがあり、社会的に新型インフルエンザ情報を発信する重要な役割を国内で担っていると自負している。日本ユニシスグループには今後も引き続き、協力をお願いしたいと考えている。

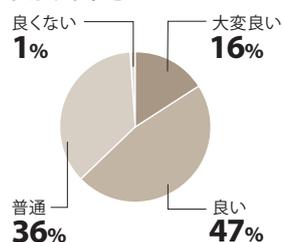
※ <http://nxc.jp/tarunai/>

古矢様からご指摘いただいたように、テレワークの導入においては、「会社にとってのメリットを考えながら個人の働きやすさにもつなげていく」という発想が重要だと思います。熊谷様よりいただいたメッセージからは、さまざまな活動をとおして“社会との共生”を図っていくことの大切さを改めて気づかせていただきました。また、外岡先生が無償で提供されている新型インフルエンザ情報のWebサイトを、いつも参考にさせていただいていますが、インターネット上の情報発信を通じた社会への貢献という観点からも多くのことを学ばせていただいています。

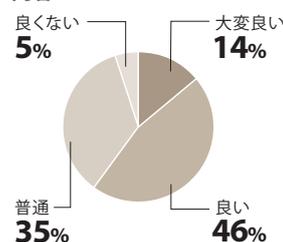
ベリーによる開国要求から一世紀半、日本は欧米諸国に追いつき追い越せと成長を続けてきましたが、もはや限界を迎えています。環境問題においても、生活レベル向上ばかりを追求するのではなく、東洋的な「足を知る」生活に目を向けていくべきではないでしょうか。価値観の転換期に差しかかっている今こそ、ステークホルダーのみならずとの対話を通じて、日本ユニシスグループのCSR—「ICTが人と社会にできること」のあり方を考え続け、実行に移していきたいと思えます。

日本ユニシス
CSR推進部 部長
多田 哲

わかりやすさ



内容



アンケート結果について

お客さまや社員を中心に“人の声”を前面に出した内容構成、および「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」報告書をめざすという編集方針については、多くの方々にご共感いただけたものと考えています。また、内容に関していただいたご意見については、CSR報告書2009の制作の参考にさせていただいているとともに、今後のより良い報告書づくりに役立てていきたいと思えます。



用語解説

用語	内容	掲載ページ
BCP	Business Continuity Planの略で、事業継続計画を指す。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生時に、企業が限られた経営資源のなかで必要最低限の事業活動を継続し、短期間のうちに復旧できるようにするための計画。BCPのもとに行う事業継続管理をBCM (Business Continuity Management) と言う。	9, 34
CSR	Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任。企業活動を経済面だけでなく社会面、環境面からもとらえ、それぞれについて果たすべき役割をバランス良く実行するとともに、その結果を公表・説明すること。日本ユニシスグループでは「ICTが人と社会にできること」をスローガンとし、ICTに関わるさまざまな事業活動を中心としたCSRに取り組んでいる。	1, 2, ほか
EMS	Environmental Management Systemの略で、「環境マネジメントシステム」と呼ばれている。企業や団体などの組織が環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けて取り組むための計画・体制・プロセスなどを意味する。国際的なEMS規格としてはISO14001がある。	31
EV・PHV	EV (Electric Vehicle: 電気自動車) は電気エネルギーを動力に変換して走行する。PHV (プラグインハイブリッド車) は家庭電源などからも充電可能なモーターとエンジンを備える。	29, 30
eラーニング	PCやネットワークを利用した個別学習の仕組み。学習者は、都合の良い時間に都合の良い場所で、自分のペースで学習を進めることができる。	32, 34, ほか
ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を指す。インターネットに代表されるように、現在の情報技術 (IT) は通信技術 (CT) と密接に結びついた利用形態がほとんどを占めており、日本ではそれらを総称してITと呼ぶ場合が多いが、海外ではICTという用語が多く使われている。	1, 2, ほか
ISMS	Information Security Management Systemの略で、「情報セキュリティマネジメントシステム」もしくは「情報セキュリティマネジメント」と呼ばれる。電子データの盗難、改竄(かいざん)、漏洩、紛失を防止するための規則や行動の規範の制定、施錠・入退館管理の実施、事故時の対処方法の明確化などを行い、組織的に運用すること。	37
PBX	Private Branch eXchangeの略で、電話回線交換装置を指す。企業などにおいて、内線電話同士の接続や、加入者電話網やISDN回線などの公衆回線への接続を行う。	13
PDCA	継続的に行う業務を、「Plan (計画)」、「Do (実行)」、「Check (評価)」、「Act (改善)」の4つの段階に分けて実施し、全体を繰り返すことで、業務をより効率的に、質を高めていくという考え方。	17
SaaS (サ-ス)	Software as a Serviceの略で、ネットワークを介してソフトウェア機能を提供するサービス。利用する機能やユーザーインターフェースなどをカスタマイズすることもできる。メールやグループウェアなどのコミュニケーション系のSaaSを、CaaS (Communication as a Service: カ-ス) と呼ぶ。	10, 21, ほか
SIPサーバ	SIP (Session Initiation Protocol) と呼ばれる通信制御プロトコルを利用して、電話番号をIPアドレスと対応づけたり、相手を呼び出してつなぐといった呼制御を行うサーバ。従来のPBXと比べてIP電話側に機能の多くを分散し、拡張性が高くなっており、音声だけでなく映像も伝送することができる。	14
イントラネット	企業や組織などの内部ネットワークのこと。外部からはアクセスできないようになっており、内部情報の配信や保管などのために使われる。	21, 23, ほか
カーボンフットプリント	製品の製造から輸送、消費、廃棄に至るまでのライフサイクル全体、またはそれぞれの過程において発生するCO ₂ 排出量を数値化して表したもの。商品にラベル表示するなどして、商品を購入することによる環境への影響を商品利用者に「見える化」しようという試みのこと。	30
クラウドコンピューティング	ICTリソースやアプリケーション、情報サービスなどを、インターネットを経由して必要に応じて利用する形態のこと。利用者側はリソースなどの所在を意識せずにサービスを利用することから、インターネットの先を「雲 (クラウド)」に例え、クラウドコンピューティングと呼ばれる。	4, 9, ほか
グリーン調達	企業などが製品や部品・材料などの資材調達をするときに、環境への負荷がより少ない物品やサービスを選んで購入すること。	31

用語	内容	掲載ページ
コンプライアンス	法令遵守。企業統治の基本原理の一つで、法律や規則、ルールなどに従って活動を行うこと。	36
サプライチェーン	供給者から消費者を結ぶ一連の業務のつながりを意味し、例えば製造業では、原材料や部品の調達、製品の製造、販売、配送などの業務を経て、製品が消費者に届くまでを指す。同一企業内の各組織がそれぞれの業務を行う場合もあれば、異なる企業によって分担することもある。	30
シンククライアント	クライアント端末に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。または、その専用端末のこと。	19, 20 ほか
ステークホルダー	企業に利害関係のあるあらゆる人・組織のこと。お客さま、社員、社員の家族、取引先、株主、投資家、地域住民、行政など。	2, 4 ほか
低炭素社会	一定レベルのライフスタイルを維持しながら、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量低減を実現するための産業・生活システムを確立した社会。	3, 29
データセンター	企業などからデータやサーバを預かり保守・運用サービスなどを提供する拠点。24時間365日、安全な環境のもとで管理することで、企業はシステムを安定的に運用し続けることができる。	9, 10 ほか
テレワーク	勤労形態の一種で、通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働くこと。	3, 19 ほか
プライバシーマーク	個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報取り扱いについて日本情報処理開発協会（JIPDEC）または指定機関による審査を受け、基準を満たしていると認定されれば、「プライバシーマーク」を付与される。	37
フリーアドレス	企業において、社員が固有の席を持たず、代わりにオフィスの空いている席を自由に使う仕組み。一般には、営業社員や外出機会の多い社員・部署を対象として導入されるケースが多い。	32
ペーパーレス	CTなどを活用することで、紙で行っていた企業の業務などを電子化し、紙の使用量を減らすこと。省資源の観点に加えて、情報を紙で持たないことによる情報セキュリティ面での効果もある。	3, 32
ワークライフバランス	仕事と生活の調和。企業が社員の多様な働き方を支援するだけでなく、ワークとライフ両方の充実を図ることで相乗効果が生まれるという考え方。	8, 22 ほか

編集後記

2005年以来、5回目の発行となる本報告書作成においては、2008年までと同様、「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とするとともに、ステークホルダーのみなさまや社員の声を数多く掲載することで、日本ユニシスグループのCSR活動をより具体的に理解いただける内容を心がけました。取材にご協力いただいた方々には深く感謝申し上げます。

社会環境の変化にとまなない、企業に求められる「社会的責任」も変わりつつあるなか、CSR活動を有意義なものにしていくためには、ステークホルダーのみなさまとの継続的

で活発なコミュニケーションが不可欠であるものと考えます。本報告書が、そうしたコミュニケーションの一助として役立てられれば幸いです。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしています。

日本ユニシス CSR推進部



日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表)

<http://www.unisys.co.jp/>



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

2009年7月発行